

CSRレポート 2015

旭化成グループ

Creating for Tomorrow



目 次

編集方針	1	社会との共生	58
くらしの中の旭化成	2	ステークホルダーとのコミュニケーション体制	59
特集:社会的課題の解決に挑戦し続ける旭化成	4	お客様とのコミュニケーション	60
環境・エネルギー	6	株主・投資家とのコミュニケーション	61
住・くらし	8	お取引先とのコミュニケーション	62
ヘルスケア	10	地域社会とのコミュニケーション	63
社会貢献活動			66
旭化成グループのCSR	12	社員の個の尊重	74
CSRの考え方	13	能力開発・挑戦への支援	75
コーポレート・ガバナンス	14	人権・多様性の尊重	76
コンプライアンスの徹底	16	ワーク・ライフ・バランスの推進	78
コンプライアンス	17	労使のコミュニケーション	80
リスクマネジメント	19	データ編	81
レスポンシブル・ケアの推進	20	GRIガイドライン3.1版/ISO26000対照表	86
レスポンシブル・ケア	21	第三者検証意見書・報告書	109
環境保全	29		
旭化成グループの地球環境対策に関する指標と目標	30		
低炭素社会構築への取り組み	32		
生物多様性への取り組み	35		
循環型社会の形成の取り組み	37		
化学物質の負荷低減	39		
大気汚染・水質汚濁防止の取り組み	40		
保安防災	41		
労働安全衛生	45		
健康	49		
製品安全	51		
化学物質の管理	52		
レスポンシブル・ケア実施部場一覧	56		

編集方針

はじめに

旭化成グループは、1991年に初めて「環境報告書」を発行し、その後1997年に「レスポンシブル・ケア（RC）報告書」と改称しました。さらに2006年より社会的責任に関わる情報を開示する「CSRレポート」として充実させ、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを図り、説明責任を継続的に果たしてきました。欧州を中心とした財務情報と非財務情報の統合報告の流れの中で、旭化成は2014年より、「アニユアルレポート」と「CSRレポート」を「旭化成レポート」として統合することとしました。さまざまなCSR活動のうち、特にステークホルダーの関心の高い内容については同レポート内で紹介するとともに、CSR活動の詳細については、当webサイト内で情報を開示しています。旭化成グループは、事業活動を通じてグループ理念を実現し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

対象期間

対象期間は2014年度（2014年4月～2015年3月）を中心としていますが、一部当該期間以後の内容も含まれています。

対象範囲

持株会社である旭化成株式会社および同社の連結子会社（2014年3月31日現在）です。

対象範囲と異なるデータについては、注釈を明記しています。

なお、レスポンシブル・ケア（RC）活動に関する報告については、同活動を実施している国内のグループ会社を対象としています。

参考ガイドライン

活動報告に関しては、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」、「ISO26000」などを参考にしています。

発行日

2014年9月（次回発行予定：2015年8月、前回発行：2013年8月）

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんせい株式会社、旭化成イーマテリアルス株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

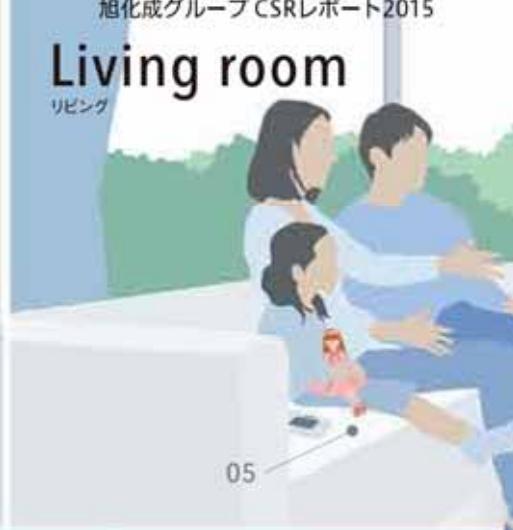
Kitchen

キッチン



Living room

リビング



Creating for Tomorrow

昨日まで世界になかったものを。

私たち旭化成グループの使命。それは、いつの時代でも世界の人びとが“いのち”を育み、より豊かな“くらし”を実現できるよう、最善を尽くすこと。

創業以来変わらぬ人類貢献への想いを胸に、次の時代へ大胆に応えていくために—。

私たちは、“昨日まで世界になかったものを”創造し続けます。

Office

会社



Hospital

病院

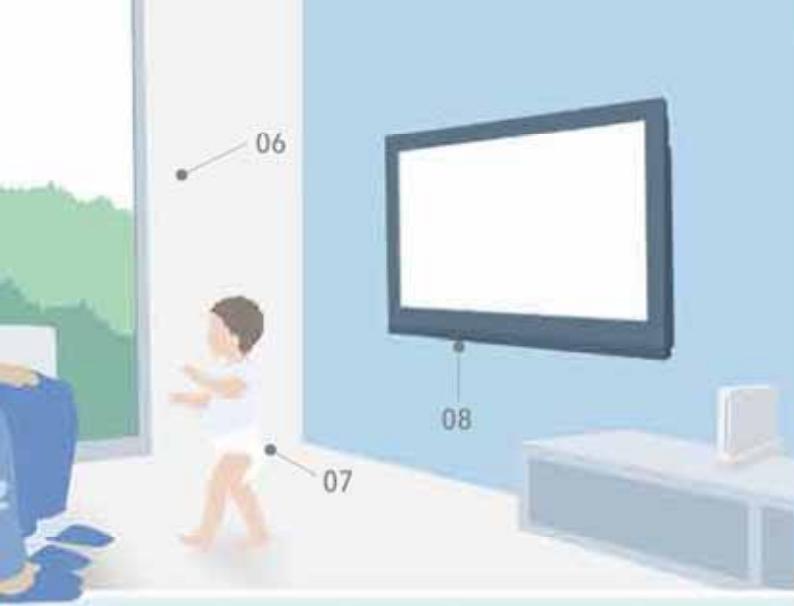


くらしの中の旭化成

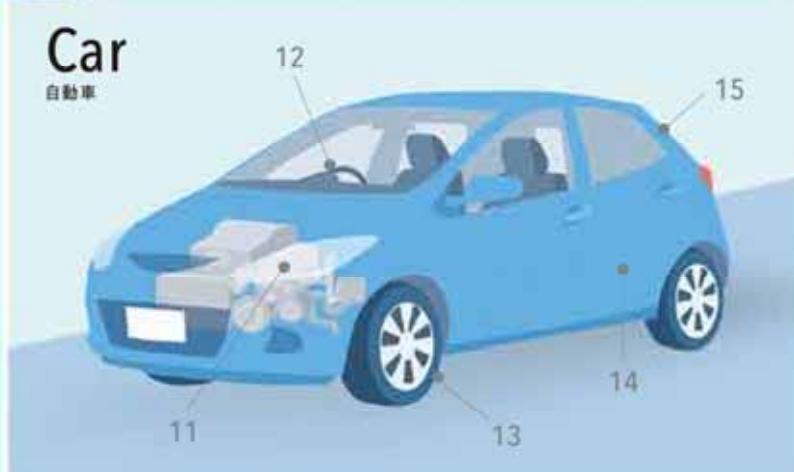
旭化成グループの技術・製品は、戸建住宅「ヘーベルハウス」や食品包装用ラップフィルム「サランラップ」といった日々のくらしに身近な製品から、生活をより快適にするPC・スマートフォンの電子部品、自動車パーツに使われる高機能樹脂、人びとのいのちを支える医薬品やAEDまで、さまざまなシーンで活躍しています。

- 食器用洗剤
- 净水場の水ろ過
(中空糸ろ過膜)
- 食品保存・調理用品
- パッケージ印刷
(感光性樹脂)
- レジ袋
(ポリエチレン樹脂)
- 食品・飲料素材
(結晶セルロース)
- ソファの表地
(人工皮革)

- ゲーム機器
(ABS樹脂)
- 人形の髪の毛
(「サラン」繊維)
- 家
(戸建・集合住宅、分譲マンション)
- 建材
(軽量気泡コンクリート、フェノールフォーム断熱材)
- 紙オムツ
(スパンボンド不織布、ポリウレタン繊維)
- 家電
(ポリスチレン樹脂、ABS樹脂)

**Car**

自動車

**Outdoors**

屋外

**Bathroom**

浴室

**Bedroom**

寝室

**電子部品
(ホール素子)**

- スポーツウェア
(ポリウレタン繊維、キュプラ繊維)**
- プラスチックファスナー
(ポリアセタール樹脂)**
- アスファルトの改質材
(熱可塑性エラストマー)**
- 自動車部品
(各種高機能樹脂)**
- エアバッグ
(ナイロン66繊維)**

**カーナビ・カーオーディオ
(オーディオ・ボイス向けLSI)**

- タイヤ
(エコタイヤ向け合成ゴム、
ナイロン66繊維)**
- 車載電池
(リチウムイオン二次電池用セパレーター、
鉛蓄電池用セパレーター)**
- 塗料原料**
- プラスチックカップ**
- ベットボトルのラベル
(スチレン系樹脂)**

■ 食品保存容器・袋

- スマートフォン・モバイルPC
(リチウムイオン二次電池用セパレーター、
電子コンパス、ホールIC)**
- スーツの裏地
(キュプラ繊維)**
- 除細動器・AED**
- 治療
(人工腎臓、血液浄化療法関連製品)**
- 医療用医薬品
診断薬**

**医薬品の製造
(ウイルス除去フィルター)**

- シャンプー
(アミノ酸系界面活性剤)**
- インナーウェア
(キュプラ繊維)**
- フェイスマスク
(キュプラ不織布)**
- スキンケア用品
(香粧品原料)**

特集：社会的課題の解決に挑戦し続ける旭化成

「環境・エネルギー」「住・暮らし」「ヘルスケア」の3つの分野で「新しい社会価値の創出」にグループ横断的に取り組み、これからの中長期ニーズに応えていきます。



環境・エネルギー

地球環境の悪化、限界に多様な技術で取り組み、未来を切り拓く

地球温暖化

資源・
エネルギー
問題



深紫外発光ダイオード (UV-LED)

省エネルギーニーズに対応した、優れた殺菌作用
をもつ発光デバイスの開発



合成ゴム

安全性能を確保しつつ省燃費性能を同時に向上
させた省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴム (S-SBR)



住・暮らし

一人でも多くのお客様に一日でも早く、快適な生活をお届けする

少子高齢化

住居スタイル
の多様化



「ヘルベルハウス」

耐震・耐火性能に優れ、住まい手の快適さやライフスタイルの変化に応える、ロングライフ住宅



シニア世代向け住宅

シニア世代の住宅ニーズに合った住まいの提案



医療用医薬品

整形外科領域で、特にロコモティブシンдром
(運動器症候群) 領域におけるアンメットメディカルニーズを解決



「LifeVest」

心停止のリスクの高い患者さんに使用される着用型の自動除細動器。自動で不整脈検出、除細動を行う

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんせい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

環境・エネルギー

生活や経済活動に不可欠なエネルギーを確保するため、省エネルギー化の推進、CO₂削減、エネルギー源の多様化などにより、地球環境に関わる課題を解決していきます。

目指す姿： 地球環境の悪化、限界に多様な技術で取り組み、未来を切り拓く

2014年度 Highlight

深紫外LED「Optan」で省電力化や環境負荷を低減

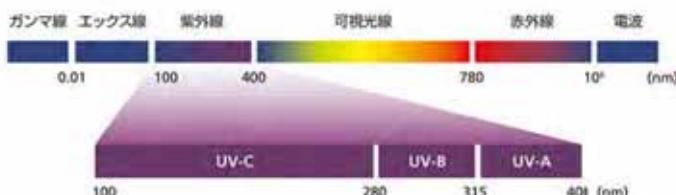
水質の検査や管理に使われる分析・計測機器用に深紫外LEDを使用することで、省電力化や環境負荷の低減を目指します。

UVCとは、UV（Ultra Violet：紫外線）の中で最も波長の短い帯域の光で、高い殺菌・滅菌作用や化学作用を引き起こす機能があります。実用レベルのUVCを発光し、かつ量産が可能なLEDは、各社が競って開発を行っていますが、窒化アルミニウム（AlN）の結晶から製造する旭化成グループ（Crystal IS社）のUVC-LEDは、世界一強い発光能力を示すとともに高い信頼性があります。

2014年11月に、このUVC-LEDを製造する初期量産ラインが富士支社内に完成しました。水質の検査や管理などに用いられる分析・計測機器向けの深紫外LED「Optan」を発売し、本格的な製品販売を開始しました。



深紫外LED製品「Optan」



Crystal IS社では、この「Optan」に加え、水や空気の殺菌等に効果のある製品の開発を進めています。これまでこの用途には水銀ランプやキセノンランプが用いられてきましたが、省電力化に加え水銀や薬品を使用しないことによる環境負荷の低減など環境にもやさしく、飲料水や食品、空気など幅広い分野で使用されることが期待されています。



深紫外LEDの初期量産ライン

2014年度その他の成果

5月 **【旭化成ケミカルズ】**
米国での樹脂コンパウンド第二工場建設を決定（2016年より稼働予定）
[自動車部品の軽量化によるエネルギー消費量削減]

6月 **【旭化成せんい】**
延岡での「ベンヘルグ」増設設備の稼働開始
[未利用繊維が原料、工程廃棄物の徹底リサイクルなどでも省資源化]



ベンヘルグ増設設備外観

【旭化成ケミカルズ】
千葉で複屈折ゼロの光学用新規透明樹脂「AZP」の工場新設を決定（2015年より稼働予定）
[光利用率の向上による消費電力を低減]

11月 **【旭化成・Crystal IS】**
富士で高輝度深紫外LED初期量産ラインの生産を開始
[水銀・キセノンランプ代替で消費電力を低減]

【旭化成ケミカルズ】
中国でポリカーボネートジョール（PCD）「デュラノール」生産設備の稼働開始
[自動車部品の軽量化によるエネルギー消費量削減]

- 1月 **【旭化成ケミカルズ】**
水島にポリカーボネート樹脂原料ジフェニルカーボネートの新製法「DRC法DPCプロセス」実証プラント建設を決定（2017年より稼働予定）
[製造時エネルギー消費量削減、CO₂削減（CO₂が原料）]
- 2月 **【旭化成】**
米ボルボア社の買収を発表、バッテリーセパレータ事業の拡大
[LIBの拡大による環境負荷の低減]

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

住・暮らし

少子高齢化の進行や家族形態・生活様式が変化する中で、いきいきとした生活を送るための住宅のあり方や新しい住まい方を提案していきます。

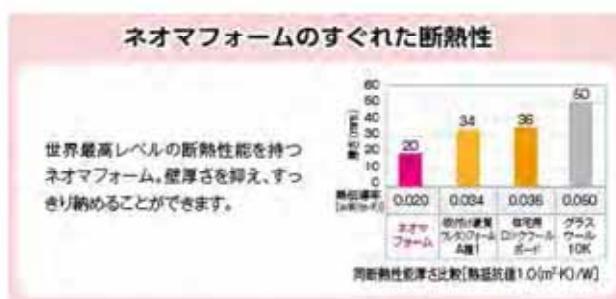
目指す姿： 一人でも多くのお客様に一日でも早く、快適な生活をお届けする

2014年度 Highlight

リフォーム専用ボード「ネオマ断熱ボード」

既存の壁や天井へ簡単に取り付ける断熱ボードを使用することで、断熱による省エネ効果とリフォーム工事時の廃材の抑制による環境負荷の低減を目指します。

高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマフォーム」「ジュピー」は、世界最高レベルの断熱性能を誇り、発泡プラスチック系断熱材でありながら難燃性を備えた製品です。昨今省エネ効果が高い「住宅断熱リフォーム」が注目されていますが、今までの断熱リフォームは壁や床をはがす大がかりな工事になりがちで、廃材の発生や仮住まい・引っ越しが必要となるケースが多いものでした。



2014年5月に発売した「ネオマ断熱ボード」は、「ネオマフォーム」と石膏ボードを貼り合わせた複合パネルで、仮住まいや引っ越しをすることなく住みながら部屋単位で壁の内側や天井からの改修工事ができます。また廃材もほとんどないため、環境負荷を低減することができます。断熱による省エネ効果と合わせ、地球環境に配慮した製品として期待されています。



既存壁の内側から「ネオマ断熱ボード」の取り付け

2014年度その他の成果

4月 **【旭化成ホームズ】**
重量鉄骨3階建て住宅「ヘーベルハウスFREX」に、新開発のオイルダンパー制震装置「サイレス（SeiRReS）」を標準採用
[自然災害発生時への安心性能向上]



「サイレス
(SeiRReS)」

5月 **【旭化成建材】**
断熱リフォーム専用ボード「ネオマ断熱ボード」を発売
[廃材の抑制による環境負荷の低減、高い断熱性による省エネルギー]

5月

【旭化成ホームズ】

都市で暮らす女性のためのあんしん共有賃貸住宅「ヘーベルメゾン New Safole (ニューサフォレ)」を発売
[単身女性のための防犯強化と安心性の向上]



プロタイプ外観

3月

【旭化成ホームズ】

旭化成ホームズがベトナムにおいてグループ初の海外生産工場設立を決定
[安定した部材の供給]

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

ヘルスケア

新興国の人口増加や先進国の高齢化を背景に、中長期的にヘルスケアへのニーズが高まる中、先進的な医療関連製品・サービスを提供し、より健康で快適な生活の実現に貢献します。

目指す姿：ユニークな製品と技術で活力ある健康社会をつくり上げる

2014年度 Highlight

着用型自動除細動器「LifeVest」

心臓突然死のリスクを持つ人に向け常時着用型の自動除細動器のサービスを提供し、“いのち”と“くらし”に貢献する。

日本では年間約6万人が心臓突然死により亡くなっています。この中には、心臓突然死を起こすリスクを持っている人がいることが知られていますが、「LifeVest」は、このようリスクを持った患者さんが常時（入浴時等を除く）着用することにより、心臓の状態を連続して監視し、心臓突然死につながる不整脈（心室細動または心室頻拍）が起こった際に自動で除細動治療を行う、日本で初めての着用型自動除細動器です。

日本国内では、2014年4月よりこのサービスを開始しました。「LifeVest」を患者さんごとに旭化成ソールメディカル（以下AZM）から医療機間に貸し出すレンタル方式を採用しており、患者さんは医師の処方に基づき医療機間にから本品を借り、病院または在宅で使用します。また、AZMは製品に関するトレーニング、機器の調整・修理、患者マネジメントシステムの提供などを含めたトータルサポートを医療機間に提供します。担当する医師はLifeVestを使用している期間に長期的な不整脈のリスクを評価することが可能となり、より適切な治療計画を立てることができます。

旭化成グループは、着用型自動除細動器の導入により日本における除細動治療に新たな選択肢を増やし、より多くの患者さんの“いのち”と“くらし”に貢献することを目指します。



「LifeVest」着用イメージ

2014年度その他の成果

4月 **【旭化成メディカル】**
HDF（血液透析ろ過）療法分野でのジェイ・エム・エス社との業務提携を発表
[透析医療の高度化への対応]

4月 **【旭化成ソールメディカル】**
着用型自動除細動器「LifeVest」のサービス提供を開始
[救命救急医療の高度化への対応、AEDの普及と啓発]

5月 **【旭化成ファーマ】**
富士の医薬工場でトロンボモジュリン製剤「リコモジュリン点滴静注用12800」の原薬工場新棟建設を決定
[医薬品の安定供給化]



7月 **【旭化成ソールメディカル】**
医療機間に向け除細動器「R Series」の製造販売承認を取得
[救命救急医療の高度化、AEDの普及と啓発]

10月 **【ソール・メディカル】**
ソール・メディカルによる米国Impact社の買収を発表
[救命救急医療の高度化]

11月 **【ソール・メディカル】**
ソール・メディカルによるPhilips社「InnerCool」体温管理システム事業の買収を発表
[救命救急医療の高度化]

12月

【ゾール・メディカル】

ゾール・メディカルによる米国Advanced社の買収を発表

[救命救急医療の高度化]

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんせい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

CSR

旭化成グループのCSR

旭化成グループは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループ理念を実現するために、多様なステークホルダーにとっての企業価値の向上につながる事業活動を実践することが、事業活動を通じたCSR（積極的CSR）であると考えています。同時に、事業活動が地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」「社員の個の尊重」という4点をCSR重点活動（基盤的CSR）と捉えて、事業活動を行っています。



旭化成グループは国際連合のグローバル・コンパクトに賛同しています。

参加イニシアティブ

■人権

- 原則 1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
- 原則 2. 人権侵害に加担しない。

■環境

- 原則 7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
- 原則 8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
- 原則 9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。



Network Japan
WE SUPPORT

■労働

- 原則 3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
- 原則 4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
- 原則 5. 児童労働を実効的に廃止する。
- 原則 6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

■腐敗防止

- 原則 10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するため取り組む。

グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークはこちら ▶

* CSR : Corporate Social Responsibilityの略で、「企業の社会的責任」と一般的に訳されている。

* レスponsible Care : 化学物質を扱う企業が、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費まで廃棄に至る過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保するとともに、活動の成果の公表を通して社会との対話・コミュニケーションを図る活動。2010年10月現在、世界54の国と地域で展開されている。

CSRの考え方

旭化成グループは、「コンプライアンスの徹底」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」「社員の個の尊重」の4項目をCSR重点活動としてグループ全体で取り組み、事業活動を行っています。

ステークホルダーとのかかわり

当社グループは、グループ理念である「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献」を実現し、多様なステークホルダーにとっての企業価値を向上させることができ、事業活動を通じたCSRであると考えています。

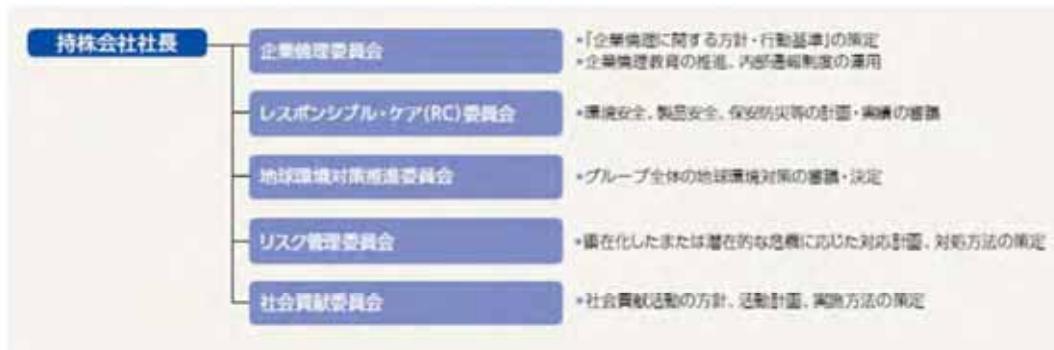
同時に、当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」「社員の個の尊重」をCSR活動の基盤と考えて事業活動を行っています。



ステークホルダーとのコミュニケーション体制 >

CSR推進体制

当社グループでは、CSRに関する個別の重点活動を推進するため、持株会社社長のもと5つの委員会を設置しています。



CSR推進体制（2015年7月1日現在）

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんせい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

コーポレート・ガバナンス

旭化成グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

最新のコーポレート・ガバナンスの報告書はこちらから [\[1\]](#)
<2016年6月29日現在>

基本的な考え方

当社は、「世界の人びとの"いのち"と"くらし"に貢献します」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン（目指す姿）としています。その上で、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

基本方針

1. 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利を実質的に確保するために適切な対応を行うとともに、外国人株主や少数株主に配慮し、権利行使に必要な情報を適時・適確に提供することをはじめ株主の権利行使に係る適切な環境を整備していきます。

2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題解決を図っていくことをグループビジョン（目指す姿）としており、各ステークホルダーとの適切な協働に努めます。

3. 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、さまざまなステークホルダーに向けて、財政状態や業績等の財務情報とともに、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、法令に基づく開示はもとより、法令に基づく開示以外の情報提供にも積極的に取り組んでいきます。

4. 取締役会の責務

当社取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るため、経営戦略の大きな方向性を示し、経営陣によるリスクテイクを支える環境整備を行い、さらに、独立した客観的な立場から当社の経営の監督を実効的に行っていきます。

5. 株主との対話

当社は、株主・投資家のみなさまとの建設的な対話を図るための体制を整備し、積極的に対話を推進していきます。

体制

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。

1. 監督および監査

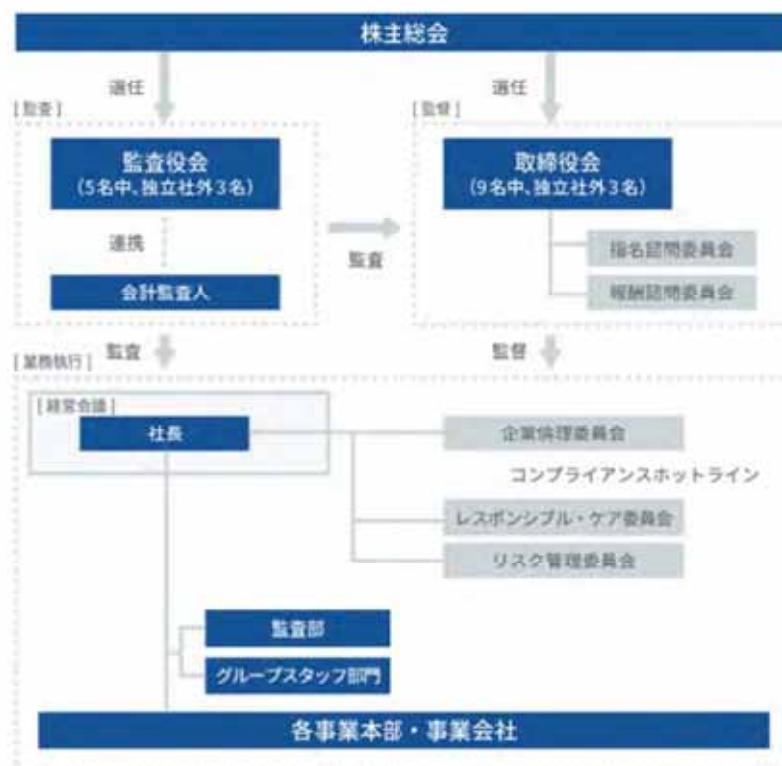
- (1) 取締役会は、取締役9名中3名（3分の1）が独立性を有する社外取締役で構成され、法令・定款に従い取締役会の決議事項とすることが定められている事項並びに当社および当社グループに関する重要事項を決定し、取締役および執行役員の業務執行を監督しています。
- (2) 取締役会の下には、社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置し、当社にとって最適な取締役会の構成・規模、取締役・監査役候補の指名方針、社外役員に関する独立性判断基準、取締役の報酬方針・報酬制度、取締役個々人の業績評価に基づく報酬等の検討について社外取締役に積極的に参画頂き、助言して頂くこととしています。
- (3) 監査役会は、監査役5名中3名（過半数）が独立性を有する社外監査役で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。監査役会の機能充実および常勤監査役と社外監査役との円滑な連携・サポートを図るため、専従スタッフによる監査役室を設置しています。
- (4) 会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、PwCあらた監査法人が監査を実施しています。
- (5) 監査部を設置し、監査計画に基づき内部監査を実施しています。スタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の結果についても、監査部に情報が一元化され、内部監査の結果は取締役会に報告されています。

2. 業務執行

- (1) 業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確にしています。
- (2) グループ決裁権限規程において、経営計画に関する事項、投融資に関する事項、資金調達・資金管理に関する事項、組織および管理制度に関する事項、研究開発および生産技術に関する事項等についてきめ細かな決裁基準を設けて、取締役会から経営会議、事業本部・事業会社に対して権限委譲しています。

3. 企業倫理・リスクマネジメント等

- (1) 企業倫理委員会を設置し、企業倫理に関する方針決定・企業倫理全般に関する審議を行っています。
- (2) レスponsible・ケア（RC）委員会を設置し、環境保全、製品安全、保安防災および労働安全衛生・健康にかかわる事故の発生の未然防止および再発防止策について審議を行っています。
- (3) リスク管理委員会を設置し、当社グループにおける実効的なリスク管理のため、当社グループにおけるリスクの指定、評価、対応策の策定を行っています。



2016年5月11日現在

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんせい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

コンプライアンスの徹底

旭化成グループは、法令などの社会的規範、社内規程等を遵守するとともに、人権、地域の文化・慣習を尊重し、また、高い倫理観に基づいて行動することにより、世界中のひとから信頼される企業であり続けます。



コンプライアンス

「企業倫理委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンスの推進に努めています。



リスクマネジメント

「リスク管理委員会」を設置し、リスク発生の未然防止および発生したリスクに対する影響の極小化に努めています。

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

コンプライアンス

企業倫理推進体制

旭化成グループは、グループ内のコンプライアンス教育や法令遵守状況のモニタリングを行う「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する審議と全社方針の決定を行っています。同委員会の委員長は持株会社のコンプライアンス担当役員が務め、問題点の抽出や改善策の検討を行い、グループ全体のコンプライアンスの推進に努めています。2014年9月に開催された同委員会では、グループ各社ごとのコンプライアンス重点課題・方針、法令の遵守状況、情報の取り扱い対応、内部通報制度の運用状況などについて議論されました。

企業倫理に関する方針・行動基準

1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基準」は、当社グループの役員および社員一人ひとりが、日々の行いで心がけるべき事項をまとめたものです。本方針は、「旭化成グループ基本理念」に沿って事業活動を行う上で守るべき方針であり、本行動基準はこの方針を遂行するための具体的行動基準です。本方針・行動基準は、毎年1回、社会的要請の変化に対応するための内容見直しを行うとともに、英語、中国語に翻訳され、原則として出資比率50%を超える子会社に適用しています。

企業倫理に関する方針

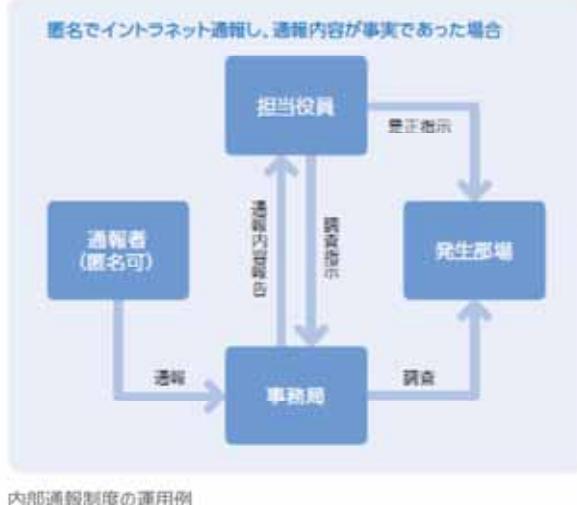
1. 値値創造と社会貢献
2. 環境・安全・健康への配慮
3. 社会的規範の遵守
4. 反社会的勢力の排除
5. 人権の尊重
6. 経営の透明性の確保
7. 情報と知的財産の尊重
8. 企業倫理の実践



企業倫理に関する
方針・行動基準
(冊子)

内部通報制度

当社グループは、コンプライアンス違反に関する情報を速やかに収集し対策を講じることを目的として、2005年より内部通報制度を導入・運用しています。通報手段にはインターネットと封書（指定する弁護士事務所宛）があり、匿名、実名いずれでも受け付けています。なお、通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いが行われないための措置を講じています。



市場委員会

当社グループは、独占禁止法遵守のため、1976年より「市場委員会」を設置しています。価格カルテルなどの同法違反防止の観点から、製品の販売価格を一斉に改定する際には、同委員会への付議・承認が必要となっています。2014年度の同委員会開催件数は、合計7回（11件）でした。

輸出管理委員会

当社グループは、外為法など輸出関連諸法令の遵守を徹底するため、1987年より「輸出管理委員会」を設置しています。輸出管理業務の統括は、定常的には持株会社の輸出管理室が行っていますが、重大な案件を決定する際には輸出管理委員会の承認が必要となっています。2014年度は、要件がなく同委員会は開催されませんでした。

情報の保護・管理

個人情報の保護

当社グループは、取得・利用させていただいている個人情報の適正な保護を重要な責務と認識しており、「個人情報の取り扱いにかかるガイドライン」を策定し、個人情報を取り扱っています。また、全社員に、情報の取り扱いについてのルールを記載した「情報セキュリティハンドブック（冊子）」の配布、e-ラーニングによる教育を行うとともに、これらの教育・啓発活動を企業倫理委員会でモニタリングしています。



個人情報保護方針

- 個人情報に適用される個人情報の保護に関する法律その他の関係法令を遵守するとともに、一般に公正妥当と認められる個人情報の取り扱いに関する慣行に準拠し、適切に取り扱います。また、適宜、取り扱いの改善に努めます。
- 個人情報の取り扱いに関する規程を明確にし、社内に周知徹底します。
- 個人情報の取得に際しては、利用目的を特定して通知または公表し、その利害目的に従って個人情報を取り扱います。
- 個人情報の漏洩、紛失、改ざんなどを防止するため、必要な対策を講じて適切な管理を行います。
- 保有する個人情報について、ご本人からの開示、訂正、削除、利用停止の依頼を所定の窓口でお受けして誠意をもって対応します。

知的財産の保護

当社グループは、重要技術情報が意図せずグループ外に流出することを防止するために、「技術流出防止に関する基本方針」および「管理の基準」を制定するとともに、海外進出時に留意すべき点をまとめたガイドラインの発行や、中国工場における「先使用権保全手続き」および国内における「技術情報流出防止の施策」を実施しています。社員に対しても社内広報などで注意喚起を行い、研修会等による教育・啓発活動に取り組んでいます。

知的財産に関する事項は、別途公開している知的財産報告書をご参照ください。

[知的財産報告書 >](#)

医療機関等との関係の透明性に関する取り組み

指針

[医療機関等との関係の透明性に関する指針 >](#)

情報公開

[医療機関等に対する資金提供等に関する情報 >](#)

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんせい株式会社、旭化成イマテリアルス株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

リスクマネジメント

旭化成グループは、リスク管理体制強化のためリスク管理委員会を設置しています。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上のリスクの発生を未然に防止し、また、発生したリスクに対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としています。この基本方針を明確にするため、2007年に「リスク管理基本規程」を制定し、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会的責任を果たすことを目指しています。

重大な事故・事件、問題の発生により当社グループが重大な損失を被るか、または、当社グループの事業活動が原因となり、社会に影響を及ぼしかねないと予測される事態に対しては、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、該当部場と連携して対応します。

2014年度は、新たにリスクとして「個人情報漏洩の可能性」を取り上げ、グループ各社で保有する個人情報とその管理についてヒアリングを実施し、管理状況に問題がないことを確認しました。また、有事の際の現場対応力強化策として、緊急記者会見を模擬的に行う「メディアトレーニング」を延岡、大分、川崎の3地区で実施しました。

この他、2015年5月には、海外での暴動・テロ、自然災害などの緊急事態に備え、海外駐在員や出張者向けの安否確認システムを導入しました。



※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

レスポンシブル・ケアの推進

「安全」は旭化成グループが事業を継続し、企業として社会に存在していくための大前提です。この「安全」を確保するために、当社グループでは「保安防災」「労働安全衛生」「環境保全」「健康」「製品安全」「社会とのコミュニケーション」を6つの柱とするレスポンシブル・ケア（RC）活動を実施しています。

執行役員（RC担当）より



旭化成株式会社
取締役 常務執行役員
小林 宏史

RCの精神は、自主管理、自己責任、情報開示の3つです。旭化成グループはこの精神のもと、単に法令の遵守に満足することなく、環境・安全・健康に配慮し、事業活動を推進しています。2014年7月には、新たに、RC方針に、「地球環境対策実行委員会」を発足し、低炭素社会構築、循環型社会の構築、水資源保全、自然との共生の取り組みをより深くかつより迅速に進められる体制にしました。中期経営計画のグループビジョンである「環境との共生」を目指し、地球環境対策と事業活動を一体化し、社会的責任を果たしていきます。また、全社RC教育をはじめ各組織でさまざまな活動を推進しました。目標未達成分野においては、一層努力し、事故・災害の防止に努めるとともに、製品安全、健康増進についても活発な活動を展開し、RC全目標の達成を目指していきます。



レスポンシブル・ケア

旭化成グループでは、ケミカル事業分野にとどまらず、住宅、医薬・医療、繊維、エレクトロニクス、建材なども含め、全事業領域でRC活動を実施しています。



環境保全

ISO14001を活用した予防的な活動や、生物多様性保全に取り組んでいます。



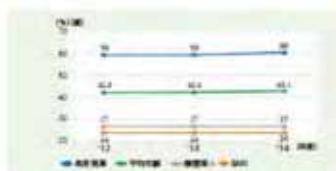
保安防災

本社の保安管理の基本方針に基づいて安全性評価を行い、危険源を特定して、中期計画、年度計画を策定・実行していくことにより自主的な保安確保の取り組みを続けています。



労働安全衛生

旭式安全技術教育（AST）マニュアルによる教育をはじめ、HHK（ヒヤリ、ハット、気がかり）活動、他部場労働災害事例検討、安全パトロール、安全大会など、さまざまな活動を行っています。



健康

体および心の健康診断を実施し、社員の心身のケアを行い、健康の保持増進活動を推進しています。



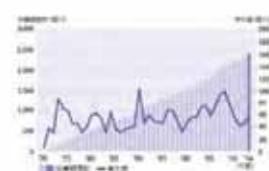
製品安全

お客様の安全を考え、安心して製品を使っていただくために、日々、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に努めています。



化学物質の管理

旭化成グループでは、研究開発から使用、廃棄に至るまでの、ライフサイクルすべてにおいて、化学物質の適切な管理を進めていきます。



データ編

旭化成グループの環境活動に関するコスト、パフォマンスデータについて掲載しています。

* 2016年4月1付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんせい株式会社、旭化成イマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

レスポンシブル・ケア

レスポンシブル・ケア（RC）活動とは、化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを図る活動です。1985年にカナダで誕生し、1990年には、国際化学工業協会協議会（ICCA）が設立され世界的に活動を展開しました。日本では1995年に日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC[※]）が設立され、当社グループは、JRCC設立時より参画し、幹事会社としてRC活動を積極的に推進してきました。

当社グループは、ケミカル事業分野にとどまることなく、住宅、医薬・医療、繊維、エレクトロニクス、建材などの事業分野も含め、全事業領域においてRC活動を実施しています。これは当社グループのRC活動の特徴でもあります。



旭化成グループのRC活動

* JRCC : 2011年4月より一般社団法人日本化学工業協会RC委員会として運営。

旭化成グループのRC方針

旭化成グループは、以下の方針を掲げRC活動を推進しています。

2014年7月には、新たに「地球環境の持続可能性に貢献する製品の設計開発に努め、これらの製品の国内外への普及を図る」を追加しました。

環境保全、製品安全、保安防災および労働安全衛生・健康は、経営の最重要課題のひとつと認識し、開発から廃棄に至る製品ライフサイクルすべてにわたり、海外を含めあらゆる事業活動においてこれらに配慮する。

- 技術開発および製品開発において環境に配慮するとともに、事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境保全を図る
- 地球環境の持続可能性に貢献する製品の設計開発に努め、これらの製品の国内外への普及を図る
- 製品の安全性を評価し、安全情報を提供することで、製品安全を確保する
- 安定操業および保安防災技術の向上に努め、従業員と地域社会の安全を確保する
- 作業環境の改善と設備の本質安全化に努め、労働災害の防止を図る
- 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援する

法を遵守することはもとより、リスクアセメントの結果にもとづき設定した自らの目標を達成することで、継続的な改善を図る。また、積極的に情報を公開し、コミュニケーションを重ねることにより、社会の理解と信頼を得る。

2014年7月7日改訂

レスポンシブル・ケアの目標と達成（2014年度）

RCコンプライアンスの充実

★★★達成、★★ほぼ達成、★未達

2014年度目標	2014年度実施結果	達成度	2015年度目標
■ RCコンプライアンスの充実	■ 良好	★★★	■ RC体制の見直し
			■ RCコンプライアンスの充実
■ RC教育の充実	■ RC教育テキスト（課長層・係長層）改訂	★★	■ RC教育の充実
	■ 副読本（係長層）の作成		
	■ 課題フォローの充実		
■ 関係会社におけるRC活動の活性化	■ RC対象関係会社の拡大	★★	■ 関係会社におけるRC活動の活性化
	■ 所管事業会社の指導・支援による活性化		
■ 地域・社会とのコミュニケーションの促進	■ 3事業会社、8地区でRC報告書を作成し、地域とのコミュニケーション等で活用	★★★	■ 地域・社会とのコミュニケーションの促進

環境保全

2014年度目標	2014年度実施結果	達成度	2015年度目標
■ 環境汚染事故・トラブルの撲滅	■ 環境汚染事故の発生なし、中トラブル4件発生	★	■ 環境汚染事故・トラブルの撲滅
■ 循環型社会の形成		★★	■ 循環型社会の形成
■ 産業廃棄物の最終処分率0.3%以下（対発生量）	■ 最終処分率0.4%で目標未達		■ 産業廃棄物の最終処分率0.3%以下（対発生量）の達成
■ 再資源化率87%以上（対発生量）	■ 再資源化率89%で目標達成		■ 再資源化率89%以上（対発生量）
■ 地球温暖化防止		★★★	■ 地球温暖化防止
■ CO ₂ 排出量(国内)の削減 2005年度対比 道標24%	■ 2005年度対比24%削減した		■ CO ₂ 排出量(国内)の削減 2005年度対比 道標25%
■ CO ₂ 排出量(国内+海外)の削減 2010年度対比 道標5%	■ 2010年度対比12%削減した		■ CO ₂ 排出量(国内+海外)の削減 2010年度対比 道標5%
■ 温室効果ガス排出量(国内)の削減 2005年度対比 道標30%	■ 2005年度対比31%削減した		■ 温室効果ガス排出量(国内)の削減 2005年度対比 道標32%
■ LCA視点でのCO ₂ 削減貢献度LCA・CO ₂ 削減貢献度 ^① 道標7.5	■ LCA・CO ₂ 削減貢献度 7.5		■ LCA・CO ₂ 削減貢献度 道標 7.9

2014年度目標	2014年度実施結果	達成度	2015年度目標
■ 水資源保全		★★★	
■ 水資源貢献度 ^{※2} 目標 6.8	■ 水資源貢献度7.2		■ 水資源貢献度 目標7.0
■ 化学物質の排出管理		★★★	■ 化学物質の排出管理
■ PRTR対象物質の排出管理	■ PRTR、VOC排出量を2000年度対比それぞれ91%、87%削減した		■ PRTR対象物質の排出管理
■ 大気汚染・水質汚濁物質の排出管理			■ 大気汚染・水質汚濁物質の排出管理
■ 生物資源調達に伴う生物多様性保全の推進	■ 新規原材料等について事業活動と生物多様性の関わりに問題は無かった	★★★	各地区における生物多様性保全の推進
■ CSR調達の推進	■ CSR調達を実施した	★★★	■ CSR調達の推進

保安防災

2014年度目標	2014年度実施結果	達成度	2015年度目標
■ 産業事故の撲滅	■ 事故0であった	★★★	■ 産業事故の撲滅
■ 引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対策	■ 異常反応防止見直し活動で現地確認実施＆管理者教育実施	★★★	■ 引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの推進＆管理者教育
■ 異常反応防止＆インターロック機能確保見直し活動の継続	■ 異常反応防止＆インターロック機能確保についての技術資料作成の進捗を確認	★★★	■ 異常反応防止＆インターロック機能の確保見直し活動の推進
■ 防災体制の機能維持と向上	■ 地区と連携した防災訓練の実施	★★★	■ 震災対応見直しと防災体制の整備、機能維持と向上
		★★★	■ 高圧ガス設備の耐震性能確認&計画策定
■ 変更管理の運用の徹底	■ RC監査等で運用確認	★★★	■ 変更管理の徹底
■ 老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策	■ 視点提供等による見直し活動継続	★★★	■ 老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策
■ 特定建築物の耐震改修計画の実行（2014年度分）	■ 計画通り完了	★★★	■ 特定＆非特定建築物の耐震改修の推進
■ 非特定建築物の耐震診断完了＆耐震改修計画の実行（2014年度分）	■ 当初予定の診断完了	★★★	

労働安全衛生

2014年度目標	2014年度実施結果	達成度	2015年度目標
■ 労働災害の撲滅		★★	■ 労働災害の撲滅
■ 休業災害度数率≤0.1	■ 0.2		■ 休業災害度数率≤0.1
■ 強度率≤0.005	■ 0.005		■ 強度率≤0.005
■ OHSMS運用の深化		★★★	■ OHSMS運用の深化
■ 職場の潜在危険性の低減活動	■ 監査時にリスクアセスメントの見直し状況を確認した		■ 職場の潜在危険性の低減活動
■ 内部監査のレベルアップ	■ 監査時に内部監査記録等を参照して確認した		■ 内部監査のレベルアップ
■ OHSMSの効果の「見える化」	■ 監査時にリスクレベル推移等を参照して確認した		■ OHSMSの効果の「見える化」
■ 安全作業基準遵守の徹底	■ 監査時に遵守状況記録を確認した		■ 安全作業基準遵守の徹底
■ 機械への挟まれ・巻き込まれによる災害の撲滅	■ 休業災害0件（2013年度は1件）。工場の設備総点検を継続	★★★	■ 機械への挟まれ・巻き込まれによる災害の撲滅
■ 機械への挟まれ・巻き込まれによる休業災害ゼロ			■ 機械への挟まれ・巻き込まれによる休業災害ゼロ
			化学物質に係る火災、爆発、薬傷、中毒等の災害の撲滅
			■ 化学物質に係る休業災害ゼロ
			生活災害と通勤途上災害の防止
			■ 階段に係る休業災害の防止
■ 構内協力会社安全管理の指導強化		★★★	■ 構内協力会社安全管理の指導強化
■ 製造業元方事業者としての体制強化	■ 監査時にチェックシートを参照して確認した		■ 製造業元方事業者としての体制強化
■ 構内協力会社の安全管理の指導強化	■ 監査時に協力会社の自己評価結果と各地区の指導状況を確認した		■ 構内協力会社の安全管理の指導強化
■ 設備工事安全管理の強化	■ 監査時に工事安全管理記録等を参照して課題を確認した	★★★	■ 設備工事安全管理の強化
■ 工事安全管理基準の運用の徹底			■ 工事安全管理基準の運用の徹底

健康

2014年度目標	2014年度実施結果	達成度	2015年度目標
■ 従業員の健康保持増進活動の推進		★★★	■ 従業員の健康保持増進活動の推進
■ 生活習慣病の予防および対策の推進	■ 有所見者率は横ばい、肥満および喫煙率は微減		■ 生活習慣病の予防および対策の推進
■ 転倒災害予防対策の全社展開	■ 転倒防止体力測定およびフォローの実施		■ 転倒災害予防対策の全社展開
■ メンタルヘルス対策の推進とサポート体制の充実		★★★	■ メンタルヘルス対策の推進とサポート体制の充実
■ ストレス調査の全社展開と結果の活用およびフォローの推進	■ ストレス調査の実施およびフォロー		■ ストレス調査の全社展開活用およびフォローの推進
■ 健康管理体制の整備		★★★	■ 健康管理体制の整備
■ 地区毎の重点課題への対応と水平展開	■ 健康管理活動状況ヒヤリングの実施		■ 地区毎の重点課題への対応と水平展開
■ 関係会社、独立工場等の健康管理フォローオー体制の確立	■ 関係会社・独立工場に対する専門産業医サポート実施		■ 関係会社、独立工場等の健康管理フォローオー体制の確立

製品安全・化学品管理

2014年度目標	2014年度実施結果	達成度	2015年度目標
■ 製品安全事故ゼロの継続	■ 製品安全事故の発生なし	★★★	■ 製品安全事故ゼロの継続

化学品管理

2014年度目標	2014年度実施結果	達成度	2015年度目標
■ 化学品管理の強化		★★★	■ 化学品管理の強化
■ 国内外の化学品管理法規制遵守の推進	■ 規制遵守の継続実施と体制整備継続		■ 国内外の化学品管理法規制遵守の推進
■ JIPS活動 ^③ の推進	■ リスク評価の実施、安全性要約書の公開継続		■ JIPS活動の推進
■ JAMPツール ^④ の普及推進	■ MSDSplusやAISでの情報提供・入手、JAMP-IT普及への協力、新スキームツール検証参画		■ JAMPツールの普及推進

健康で快適な生活

2014年度目標	2014年度実施結果	達成度	2015年度目標
■ 医薬・医療貢献人数		★★	■ 医薬・医療貢献人数
■ 2014年度目標 2010年対比32%増	■ 2010年度対比24%増		2015年度目標2010年度対比4割増
■ ハーベルハウス居住者数		★★★	■ ハーベルハウス居住者数
■ 2014年度目標 2010年対比14%増	■ 2010年度対比16%増		2015年度目標2010年度対比2割増

*1 (LCA・CO₂削減貢献度) = (LCA・CO₂削減貢献量) / (CO₂排出量(国内+海外))

*2 (水資源貢献度) = (上水道済水量+リサイクル水量) / (当社取水量)

*3 JIPS活動：日本協会が推進している化学品のリスクを最小化するための化学業界の自主活動

*4 JAMP：アーティクルマネジメント推進協議会

RCマネジメントの推進体制

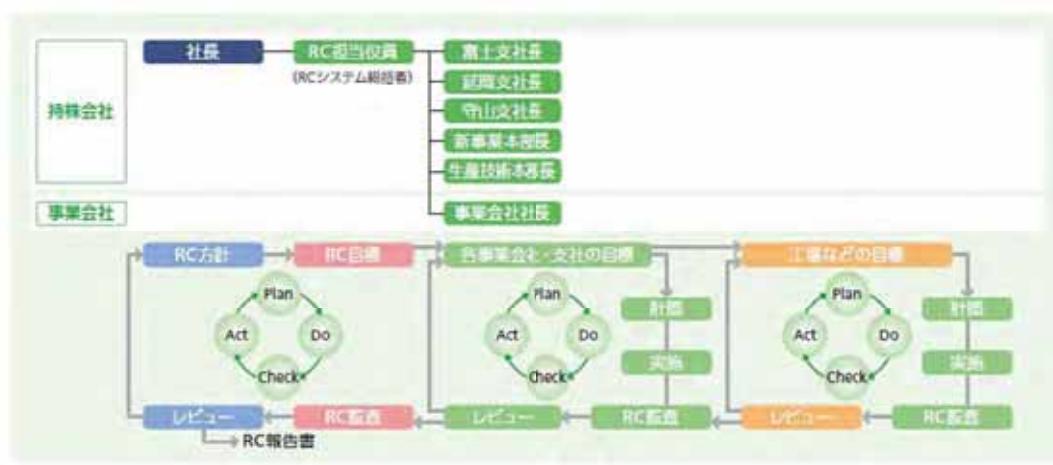
旭化成グループは、グループ全体のRC活動を「グループRC管理規程」などに定め、マネジメントシステムとして構築しています。また、持株会社社長直轄の組織としてRC委員会を設置し、計画・実績の審議を実施しています。下図に示すように、当社グループ全体、事業会社単位、支社[※]単位などで、PDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルをそれぞれ回し、RC活動の継続的な改善を図っています。

また、RCマネジメントシステムは、環境保全については環境マネジメントシステム（ISO14001）、製品安全については品質マネジメントシステム（ISO9001）を有効に活用しています。また労働安全については労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）に準じて活動しています。

* 支社：いくつかの工場群からなる地区を支社と呼び、支社長が環境安全を統一的に管轄しています。



RC推進会議



RC教育の充実

当社グループではRC活動の確実な推進のため、RC全般、環境保全、健康、保安防災、労働安全に関する基礎知識修得とその理論を活用できるよう、実践的なRC教育を行っています。現場で活動している工場・製造部署の製造、環境安全課長をはじめとする第一線の課長とその候補者、さらに研究部署のグループリーダーと環境安全スタッフといった、RCを実践しているキーマンを対象にもれなく教育・研修を実施しています。

毎年度、新任者を中心とした対象者に、5教科を2回に分け、2日間ずつ都合4日間の研修を2回行っています。2014年度は75名が受講しました。2007年度の開始以来、これまでに約660名が受講しています。さらに、一層のレベル向上を目指して2012年度から開始した係長層のRC教育も、要望を取りながら改善、継続して実施しており、毎年約160名が受講しています。2014年度には基礎コースを新設し、実験を入れるなどして100%の理解に向けた対応を推進しています。今後も幅広い分野や業務に従事する対象者へのRC関係知識の確実な定着を目指して、また社内外の要望にも応えられるような教育を進めています。



RC教育講義

RC大会の開催

当社グループでは、事業会社および延岡・守山・富士地区などで、毎年「RC大会」を開催しています。各大会では、RC活動状況の報告や活動事例の発表、外部の専門家による講話、安全表彰など、RC活動の活性化や情報の共有化を図っています。



持株会社RC大会（2014年11月）

海外におけるRC活動の展開

中期経営計画「For Tomorrow 2015」では、one AK経営でグループ力を結集させダイナミックな成長戦略を実行し、グローバルリーディング事業の展開を事業戦略として掲げています。特に新興国市場などの成長を取り込める事業を重点的かつ積極的にグローバル展開していきます。

現在、既に海外進出している海外現地法人に対しては、所管事業会社のRC担当が国内と同様に定期的にRC監査を実施しています。さらに新規に海外進出を検討するエリアに対しては、事前に進出国の化学品法規や環境法規を遵守し、対応を準備していきます。今後、グローバル展開時の支援として、エリア支援や推進機能支援をグループとして行い海外RC活動を強化していきます。目まぐるしく変化する中国情勢に対しては、北京事務所や上海での旭化成（中国）投資有限公司を設立し、中国関連事業の支援や中国における投資業務、グループ企業の事業支援などに努めています。関連する法制度改正情報も早期に入手し、法令遵守に努めています。

今回、特にアジア圏に進出した海外現地法人のRC監査やRC活動状況を以下に紹介します。

海外関係会社のRC活動

旭化成ケミカルズの海外RC活動・RC監査状況

（旭化成シンセティックラバーシンガポール；シンガポール）

2013年に操業開始した高性能タイヤ用S-SBRの製販会社である旭化成シンセティックラバーシンガポールでは、ISO 9001、14001、18001に加え、SS506（シンガポールの保安管理システム）の4管理システムを早々に取得し、RC全般においてPDCAサイクルを回しています。2014年度の監査には、旭化成ケミカルズ合成ゴム事業部とともに、専門家として同環境安全部や同川崎製造所も参加し、PDCAサイクルが活発に回っていること、さらには安全衛生週間のRC活動をはじめとする安全衛生活動が活発に行われていることを確認しました。また、日本での経験・知見を確実に継承すべく、国内製造拠点との連携に関しても意見交換を行いました。



旭化成シンセティックラバーシンガポールでの安全衛生週間のオープニングセレモニーの様子

旭化成イーマテリアルズの海外RC活動・RC監査状況

(旭化成イーマテリアルズ韓国；韓国)

旭化成イーマテリアルズの海外拠点では、労働災害防止、保安防災、環境安全、製品安全を含めたRC活動に積極的に取り組んでいます。旭化成イーマテリアルズのリスクマネジメント統括部は、海外拠点のレベルアップを支援するため定期的にRC監査や情報交換会を行っています。特に、2014年度のRC活動として、旭化成イーマテリアルズ韓国を訪問し、製品安全監査と化学物質管理に関する情報交換会を実施しました。



旭化成イーマテリアルズ韓国における情報交換会の様子

旭化成せんいの海外RC活動状況

(旭化成スパンボンドタイランド；タイ)

2014年度は旭化成せんいの海外工場の生産設備に関して、挟まれ巻き込まれ防止の視点で設備総点検を実施しました。特に、旭化成スパンボンドタイランドでの設備総点検では、事前に点検の視点の教育をした上で、現地従業員と合同チームを編成し、指摘理由を現場で説明しながら設備総点検を実施しました。点検終了後は、現地従業員と活発な意見交換をしつつ、リスクアセスメントを実施しました。この設備総点検を実施した数カ月後に再度訪問して、対策が確実に実行されていることを確認しました。現地従業員が自ら職場を改善する視点を提供することで、安全な職場づくりを目指し活動を継続していきます。



旭化成スパンボンドタイランドにおける設備総点検後のリスクアセス風景

旭化成メディカルの海外RC活動

(旭化成医療機器(杭州)有限公司；中国)

旭化成メディカルの海外拠点では、労働災害防止、保安防災、環境安全を含めたRC活動に積極的に取り組んでいます。2014年度は、旭化成医療機器(杭州)有限公司において化学品漏えいを想定した対応演習や防火・防災訓練を実施し、緊急時の対応を意識したRC活動を進めました。



化学品漏えいを想定した対応演習の様子



防災訓練の一環の救助訓練演習の様子

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

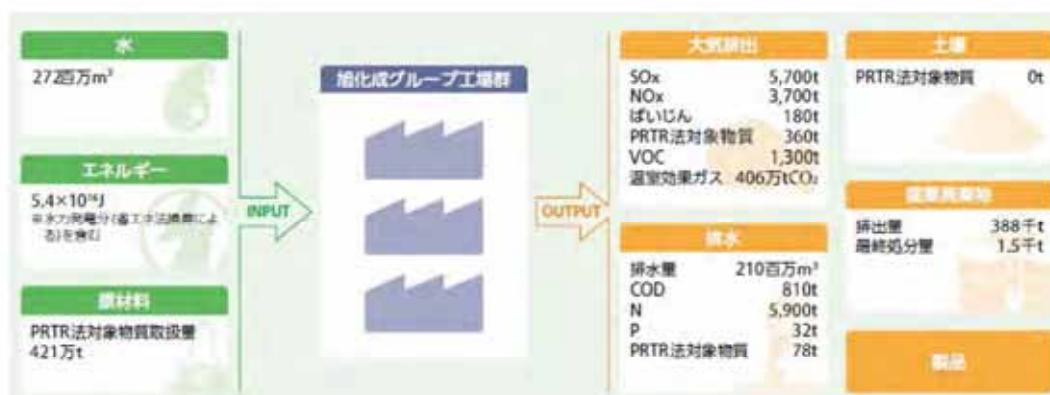
環境保全

低炭素化社会の実現および循環型社会の形成、生物多様性保全のための取り組みを実施し、地球環境の保全を推進しています。

全体像	地球環境対策	低炭素社会構築	生物多様性保全	循環型社会の形成	化学物質の負荷低減	大気汚染・水質汚濁防止
-----	--------	---------	---------	----------	-----------	-------------

旭化成グループは、さまざまな事業活動を行っており、そのうち工場等における環境負荷は、下図の通りです。当社グループは、「環境との共生」をグループビジョンとして掲げ、環境保全への取り組みを重要課題と位置づけています。主な課題は、①地球温暖化防止、②循環型社会の形成、③化学物質管理、④生物多様性保全です。特に地球温暖化防止では、2020年度までの新たな指標・目標を設けて取り組んでいます。

また、循環型社会の形成では、最終処分率の低減と再資源化率の向上を継続していきます。さらに、化学メーカーとして化学物質の安全な取り扱いのための管理の推進、情報提供を積極的に進めています。生物多様性の保全については、事業活動とのかかわりの中でその対応を進めています。



※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんせい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

環境保全

低炭素化社会の実現および循環型社会の形成、生物多様性保全のための取り組みを実施し、地球環境の保全を推進しています。

全体像	地球環境対策	低炭素社会構築	生物多様性保全	循環型社会の形成	化学物質の負荷低減	大気汚染・水質汚濁防止
-----	--------	---------	---------	----------	-----------	-------------

旭化成グループの地球環境対策に関する指標と目標

従来の地球温暖化対策推進委員会の活動範囲を広げた地球環境対策推進委員会を2012年6月に新たに発足し、第2回地球環境対策推進委員会にて、地球環境対策に関する全社方針（下記）を決定しました。また、この方針に沿った活動の進捗状況を、定期的に「見える化」して、確認しながら着実に地球環境対策を推進していくために設定した指標と目標を見直しました。

旭化成グループの地球環境対策に関する方針

1. 低炭素社会構築

- (1) 2050年世界の温室効果ガス半減という目標を国際社会と共有し、旭化成グループの事業活動に関わる温室効果ガス排出量の2020年に向けた削減目標を設定する。
- (2) 旭化成グループ固有の技術を活用した低炭素社会作りに有用な製品、技術、サービスを、世界の市場に提供することにより、世界の温室効果ガス排出量低減に貢献する。
- (3) 旭化成グループのサプライチェーンから排出されるCO₂を、まずは把握し、「見える化」する。

2. 水資源の保全

国内外の、上水用通過膜モジュール事業、工業用水のリサイクルサービス事業を通して、世界の水資源の保全に貢献する。弊社の取水量を把握するとともに、使用効率の維持向上に努める。

3. 循環型社会の構築

旭化成グループは、循環型社会構築のため、その事業活動において、ライフサイクル全体を通して使う、資源・エネルギーを効率よく使用すること、環境負荷を低減することを推進する。具体的には、3R（Reduce,Reuse,Recycle）の割合を高めること、低環境負荷な資源・エネルギーや再生可能な資源・エネルギーの使用割合を高めることを推進する。

4. 自然との共生

自然資本の保全、生物多様性を配慮し、環境負荷物質排出が許容範囲に収まるよう、モニタリングし、管理する。土地使用、生物資源使用については、まずは、現状把握を進める。

5. 海外事業所（工場）

日本の工場の環境管理レベルを適用できるよう、計画的なモニタリング項目整備を進める。

6. サプライチェーン

上記の活動のために、サプライチェーン構成メンバーと、積極的に協力・協働する。

旭化成グループの地球環境対策に関する指標と目標

1. 低炭素社会構築

■ CO₂削減量

- CO₂削減量（国内）を、2005年度基準で、2020年度30%にする。
- CO₂削減量（国内+海外）を、2010年度基準で、2020年度5%にする。

■ GHG削減量

- GHG削減量（国内）を、2005年度基準で、2020年度35%にする。

■ LCA・CO₂削減貢献度*

- 2020年度目標 10.0（2010年度実績 3.2）
※ (LCA・CO₂削減貢献度) = (LCA・CO₂削減貢献量) / (CO₂排出量（国内+海外）)

2. 水資源保全

■ 水資源貢献度*

- 2015年度7.0を目標とする。（2011年度1.2）
※ (水資源貢献度) = (上水道事業の水処理量+水リサイクル事業の水処理量) / (当社取水量)

* 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

環境保全

低炭素化社会の実現および循環型社会の形成、生物多様性保全のための取り組みを実施し、地球環境の保全を推進しています。

全体像	地球環境対策	低炭素社会構築	生物多様性保全	循環型社会の形成	化学物質の負荷低減	大気汚染・水質汚濁防止
-----	--------	---------	---------	----------	-----------	-------------

低炭素社会構築への取り組み

旭化成グループは、2013年4月から施行された日本化学工業協会、日本経済団体連合会の「低炭素社会実行計画」に参画し、これに沿った活動を進めます。これに加えて、海外生産分を考慮し、グローバルな指標・目標も設定した活動を進めます。

2014年7月に、新たに、RC方針に、「地球環境の持続可能性に貢献する製品の設計開発に努め、これらの製品の国内外への普及を図る」を追加し、「地球環境対策実行委員会」を発足しました。これにより、低炭素社会構築、その他地球環境対策への取り組みをより深かつ迅速に進められる体制にしました。

旭化成グループの低炭素社会構築に関する活動

- 旭化成グループから排出される温室効果ガスの削減
 - 国内におけるCO₂排出量、GHG排出量
 - グローバルなCO₂排出量
 - スコープ3排出量
- 製品のライフサイクル全体でのCO₂削減貢献
- 国際貢献の推進
- 革新的技術の開発

地球環境対策推進委員会	持株会社RC担当役員を委員長、研究・開発本部長を副委員長、事業会社環境担当役員を委員とする委員会で、グループ全体の地球環境対策を審議・決定します。開催頻度は、2回/年です。
地球環境対策実行委員会	持株会社環境安全部長を委員長、事業会社および研究・開発本部のRC推進者を委員とする委員会で、上部委員会である地球環境対策推進委員会の決定事項を受けて、具体的な活動を展開します。開催頻度は、2回/年です。
LCA専門委員会	持株会社のLCA専門委員長、事業会社および研究・開発本部のLCA専門委員で構成される委員会で、グループへのLCAの普及、グループの製品および研究開発中の製品のLCA評価を実施します。開催頻度は、5~6回/年で、活動結果は、地球環境対策推進委員会に報告します。

旭化成グループの地球環境対策に関する体制

旭化成グループから排出される温室効果ガスの削減の取り組み

国内におけるCO₂排出量、GHG排出量

当社グループの2014年度の温室効果ガス排出量は、406万トンCO₂であり、基準年度である2005年度の温室効果ガス排出量592万トンCO₂に対して、31%削減しました。アンモニアおよびベンゼンの生産停止、バイオマス発電の稼働が削減要因です。なお、京都議定書の基準年度1990年との比較では、一酸化二窒素(N₂O)熱分解独自技術の開発などにより、50%以上の削減を達成・維持しています。

また、2014年度の温室効果ガス排出量は、Scope1 338万トンCO₂、Scope2 67万ヘンCO₂、でした。

※ 2014年度の国内の温室効果ガス排出量については、KPMGあずさステナビリティ株式会社による保証を受けています。「独立した第三者保証報告書」は、URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/opinion/>をご覧ください。



国内および海外のCO₂排出量

国内のCO₂排出量を大幅に減らしていますが、海外のCO₂排出量は、新しく工場を建設・稼働させることにより増大しています。旭化成グループは、国内+海外のCO₂排出量を指標とし、基準年度（2010年度）対比2020年度5%以下にすることを目指して活動しています。



国内におけるCO₂排出量、GHG排出量削減のさまざまな取り組み

物流における省エネルギー対策

2014年度の当社グループの物流量は、約12億トンキロで、CO₂排出量は約9万トンCO₂c、2013年度に比べて約4%増加しました。当社グループの物流は、すべて委託しているので、物流会社と協力しながら、物流時のエネルギー使用量の削減、環境負荷の低減にさまざまな視点から取り組んでいます。また、自治体が実施している「エコ運搬制度」等の取り組みにも、荷主として積極的に参加しています。

旭化成ケミカルズおよび旭化成せんいでは、輸送規模あたりのCO₂排出量が低い鉄道輸送を利用し続けており、「エコレールマーク」の認定を取得しています。



社有車の低公害車化の促進

当社グループは、営業活動や工場内で使用している車両の低公害車化に取り組み、2014年度までに約77%の車両を低公害車化しました。

再生可能エネルギーの活用

当社グループは、延岡地区に9カ所の水力発電所を所有し、グループ国内電力使用量の約13%をまかなっています。この水力発電の利用により、買電した場合と比較すると、年間約15万トン※のCO₂の排出を抑制しています。

また、2012年8月よりバイオマス発電設備が稼働しました。

※ 経済産業省、環境省令第3号に基づく換算係数（0.551kgCO₂/kWh）を用いました。



スコープ3※の推移

旭化成ファーマを除く旭化成グループ（国内分）（旭化成グループ全体の99%を占める）について、スコープ3を、経時的に算定しました。

スコープ3の推移は、2005年度から2014年度にかけて、リーマンショックの影響を除くと、減少傾向にあり、2014年度は、2005年度対比で約19%減少しました。

減少した理由は、「ヘーベルハウス™」の創エネルギー・高効率・省エネ設備付き住宅の販売が始まり、採用が拡大したことによるカテゴリー11（販売した製品の使用）の排出量減少、化石資源・化石燃料が減少したことによるカテゴリー12（販売した製品の廃棄処理）の排出量が減少したためです。

※ スコープ3：企業が、そのサプライチェーンにおいて、間接的に排出する温室効果ガス排出量。

※ 2014年度のスコープ3 カテゴリー1 購入した製品・サービスの温室効果ガス排出量については、KPMGあささステナビリティ株式会社による保証を受けています。「独立した第三者保証報告書」は、p.110をご覧ください。なお、スコープ3カテゴリー1の算定方法は、データ編（p.84）に記載しています。



製品のライフサイクル全体でのCO₂削減貢献

LCA視点でのCO₂削減量の把握と削減量の拡大

当社グループの素材や中間製品は、製造段階でCO₂を排出しますが、使用段階ではCO₂削減に貢献する製品が少なくありません。これをLCA視点で評価し、CO₂削減量を定量的に把握して、このような製品の拡販や、LCA視点でCO₂削減できる新規製品・技術を事業化することにより、サプライチェーン全体のCO₂削減に貢献していきます。

温暖化配慮製品

2012年4月に「温暖化配慮製品に関するガイドライン」を新たに作成しました。当社グループには、2003年作成の「環境配慮製品に関するガイドライン」がありますが、地球温暖化に関する部分を、最近の国内外の動向に合わせて改訂し独立させたものです。

これに基づいて、表に示す製品を、温暖化配慮製品と認定しました。

ランク	商品名
A	エアコンDCモーター用ホールICおよびホール素子
A	イオン交換膜による苛性ソーダ電解製造システム
A	省燃費型高性能タイヤ用合成ゴム
A	オスゲンを使わないホリカーボネット製造方法
A	省エネ型加湿器フィルター（立体構造：ブージョン）
A	ペーベルハウス（耐エネ・高効率・省エネ設備付）
B	ペーベルハウス（次世代断熱）
B	ハイドロア（導電対応車向けリチウムイオン電池用セバレータ）
B	ネオマフォーム（住宅用フェノール樹脂断熱材）
B	清涼インナー（伸縮時熱吸収型繊維）
B	サンフォート（井溶剤現像型感光性樹脂）
B	ペーベルハウス（二重断熱）
B	アサクリン（樹脂成型機洗浄剤）
C	太陽光発電システム建設のリフォーム
C	燃料電池用高分子膜（エネファーム、他）
C	被覆リ耐熱強化のリフォーム

ランクA：LCA・CO₂削減量 50万t CO₂/y以上
ランクB： 10 t CO₂/y
ランクC： 1 t CO₂/y

温暖化配慮製品リスト

国際貢献の推進

エアコンDCモーター用ホールICおよびホール素子、イオン交換膜による苛性ソーダ製造方法、省燃費型高性能タイヤ用合成ゴムは、米・欧・アジアの世界各国に販売されて、製品が使用されるときに、従来製品との比較でCO₂排出量の削減に貢献しています。

このようにCO₂排出量の削減貢献において、国際貢献できる製品を増やすべく、新製品の研究開発に注力しています。

革新的技術の開発

走行時にガソリン車と比較してCO₂排出量を大きく削減できる電気自動車に向けたリチウムイオン電池のセバレータの開発、家庭で使用することによりガス（都市ガス、プロパンガス）の使用と比較してCO₂排出量を削減できる燃料電池のセバレータの開発など次世代の技術に取り組んでいます。

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

環境保全

低炭素化社会の実現および循環型社会の形成、生物多様性保全のための取り組みを実施し、地球環境の保全を推進しています。

全体像	地球環境対策	低炭素社会構築	生物多様性保全	循環型社会の形成	化学物質の負荷低減	大気汚染・水質汚濁防止
-----	--------	---------	---------	----------	-----------	-------------

生物多様性への取り組み

基本的な考え方

旭化成グループは、事業活動において生物多様性に配慮し、生物多様性に及ぼす影響を軽減し、生物資源の持続可能な利用に努めることを方針とし、具体的な取り組みを「生物多様性保全に関するガイドライン」に定めました。このガイドラインに基づき、事業活動と生物多様性とのかかわりの把握を開始しました。また、生物多様性に配慮した事業活動を行うよう、RC教育等を通じて社員の意識啓発を図っています。

2014年度の主な取り組み

当社グループの「事業活動と生物多様性のかかわり」の調査では、多くの事業が生物資源の利用や生態系サービスの利用をしていることがわかりました。新規利用、原材料の変更に際しても、問題がないことを確認しています。また、各地区では、その地区の生物多様性に配慮した取り組みを行っています。

延岡地区の取り組み

延岡地区では、「延岡市SATOYAMA保全推進会議」の事業の一環として、森林の間伐が及ぼす影響の調査を実施しています。これは、バイオマス発電等で間伐材を利用する際、間伐方法によって森林環境に与える影響を調査するもので、2012年度に間伐前調査、2013年度に間伐および直後の調査、2014年度に間伐1年後の調査を実施しました。間伐後1年という短い期間では、低木類の回復は難しいものの、草本類は被度、種類とも回復し、昆虫類も活動が活発になる結果が得られました。今後時間の経過とともに、これらの状況も変化していくと予想されます。



2014年度 旭化成生物多様性調査業務 報告書

富士地区の取り組み

富士地区内にある「あさひ・いのちの森」は地域のみなさまとの植樹祭から丸7年を経て計画通りの大きな森へと成長を遂げています。企業の生物多様性保全への先駆的取組みとして多くの見学者が訪れており、恒例の「ホタルまつり」は3日間で4,000人を超える来場者で賑わいました。また、地元大学との連携の中で、クロメダカなど地域希少種の移入・繁殖にも取り組んでおり、大きな成果をあげています。



常葉大学によるクロメダカ放流



稲刈り見学



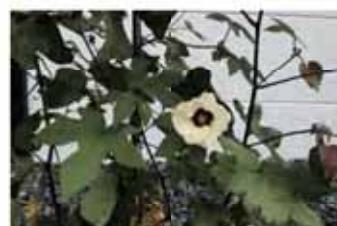
見学会

守山地区の取り組み

守山地区では、琵琶湖の水生環境を守るために、「世界一淡水魚に出会える工場に」として外来種の駆除、在来種の保護などに取り組んでいます。2014年度は従業員による外来魚駆除に取り組み、618匹を駆除しました。夏期には、工場内の貯水池で、琵琶湖から遡上するアユを確認しました。2013年度からスタートした「従業員で作る憩いの場プロジェクト」では、工場内の植物調査や事業活動とつながりのある綿（和綿）の栽培に取り組みました。また、地域の方々を招いて、工場内での釣り観察会や綿の糸紡ぎ体験を行いました。



和綿



和綿



工場内の植物調査



ニュースレター

「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」の取り組み

これまで、発起団体として設立準備を進め、2013年9月に福井県国際交流会館において設立総会を開催し、101の団体が参加するSATOYAMAイニシアティブ推進ネットワークが発足しました。2014年度は、7月と2月に幹事会、10月に石川県において総会とセミナー、3月には石川県において実務者連絡会議、現地視察会、セミナーが行われ、生物多様性保全に関する知見を深めるとともに、現地で積極的な活動を展開している各種団体との交流や意見交換を実施しました。



セミナー

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんせい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

環境保全

低炭素化社会の実現および循環型社会の形成、生物多様性保全のための取り組みを実施し、地球環境の保全を推進しています。

全体像	地球環境対策	低炭素社会構築	生物多様性保全	循環型社会の形成	化学物質の負荷低減	大気汚染・水質汚濁防止
-----	--------	---------	---------	----------	-----------	-------------

循環型社会形成の取り組み

旭化成グループでは、循環型社会の形成のため産業廃棄物の抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）に取り組み、産業廃棄物の最終処分量の削減に取り組んでいます。

2014年度の目標を産業廃棄物発生量に対し、①最終処分率を0.3%以下、②再資源化率を87%以上とする目標を掲げ活動を進めてきました。その結果、再資源化率は89%と目標を達成しましたが、最終処分率は0.4%で目標未達となりました。今後も分別や処分先の選定で最終処分率の低減と再資源化率の向上を推進します。

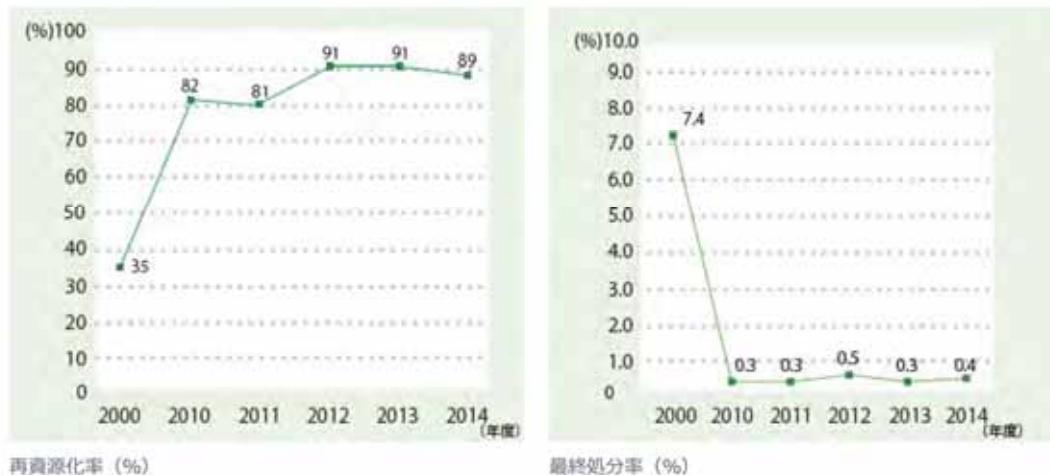
PCB[※]廃棄物の管理と処理についても、ステンレス容器などに入れて倉庫で保管する等管理を徹底するとともに、微量PCB廃棄物も含めた処分も計画的に進めています。

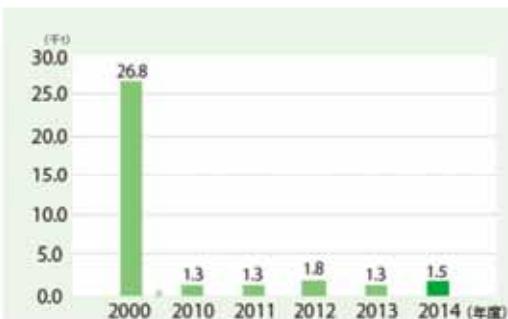
また、産業廃棄物管理票（マニフェスト）による日常管理に関して、電子マニフェスト化を進め、管理の強化を行っています。さらに産業廃棄物収集・運搬業者および処分業者が適正な処分を行っているか、定期的に現地を訪問して、その処分状況を調査しています。

* PCB（ポリ塩化ビフェニル）：“Polychlorinated Biphenyl”的略で、難分解性かつ、人の健康および生活環境に被害を及ぼすおそれがあるため、日本では製造・使用が実質的に禁止されています。



廃棄物処理フロー (2014年度実績)





外部最終処分量の推移



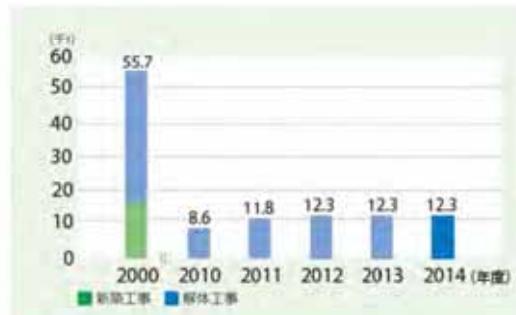
2014年度外部最終処分廃棄物の種類

建材・住宅事業の産業廃棄物の削減

建材事業においては、旭化成建材の広域認定制度[※]により販売したペーベルパネルを回収し、自社工場や他社でリサイクルしています。また、旭化成ホームズでは、住宅建設現場の廃棄物の発生量の削減、廃棄物の分別回収に取り組んでおり、新築建設現場では、最終処分量ゼロを継続しています。



「ペーベルパネル廃材」リサイクルの仕組み



建設現場での産業廃棄物の最終処分量推移

※ 広域認定制度：環境大臣が産業廃棄物の再資源化に資する広域的な処理を行う者を認定し、関係する地方公共団体ごとの許可を不要とする特例制度のこと。産業廃棄物の再資源化をより一層促進させるために創設されました。

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルス株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

環境保全

低炭素化社会の実現および循環型社会の形成、生物多様性保全のための取り組みを実施し、地球環境の保全を推進しています。

全体像

地球環境対策

低炭素社会構築

生物多様性保全

循環型社会の形成

化学物質の負荷低減

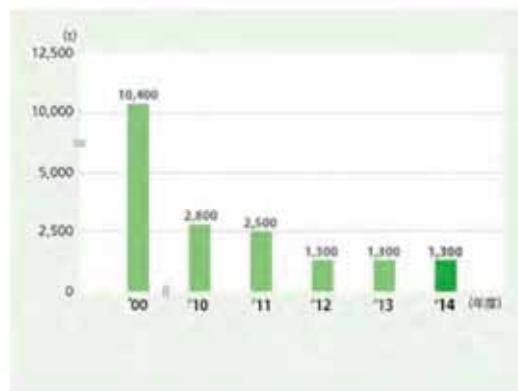
大気汚染・水質汚濁防止

化学物質の負荷低減

旭化成グループでは、化学物質の排出削減に取り組んでいます。PRTR^{※1}法などの対象物質や自主的に定めた化学物質に関して、有害性の高いものや排出量の多いものから優先的に削減に取り組んでいます。下記のグラフに示すように、PRTR法対象物質の大気、水域への排出量およびVOC^{※2}排出量は、2000年度対比それぞれ91%、87%削減しました。今後も運転管理、設備管理を強化し、不測の排出を削減していきます。



PRTR法対象物質排出量の推移



VOC排出量の推移

※1 PRTR制度：“Pollutant Release and Transfer Register”的略で、有害性のある化学物質を取り扱う工場や事業所が、化学物質ごとに環境への排出量や、廃棄物としての移動量を把握・報告（登録）し、その結果を国が公表する制度です。

※2 VOC：“Volatile Organic Compounds”的略で、揮発性有機化合物のことです。排出されたときに気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんせい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

環境保全

低炭素化社会の実現および循環型社会の形成、生物多様性保全のための取り組みを実施し、地球環境の保全を推進しています。



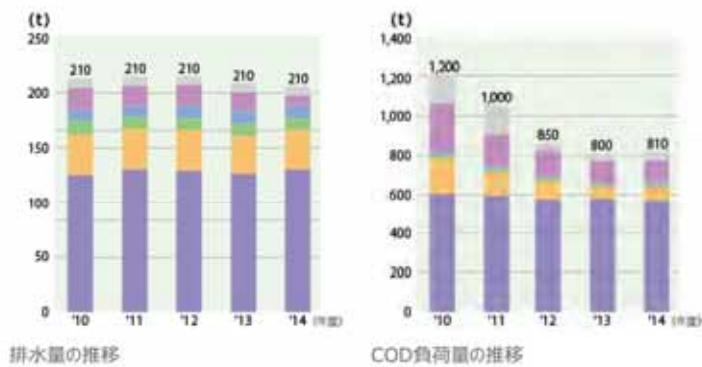
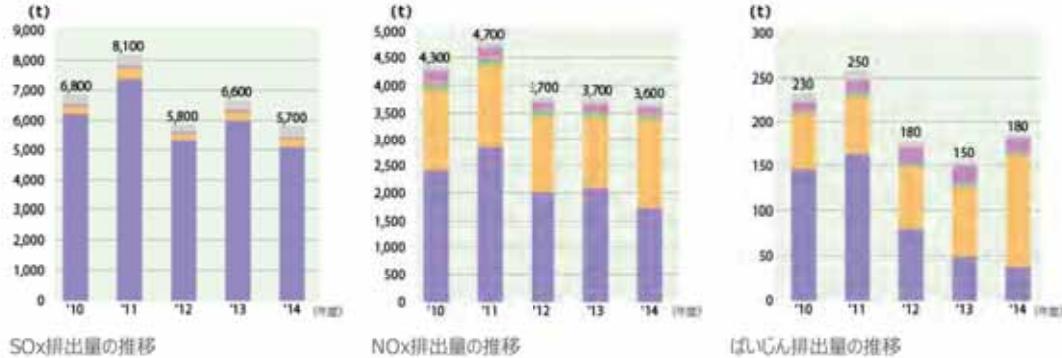
大気汚染・水質汚濁防止の取り組み

旭化成グループでは、大気、水域および土壌や地下水を汚染しないよう、排出管理、漏えい防止対策を実施しています。また、臭気対策としての排ガス吸収設備の導入や、排水処理施設の能力増強等、設備対応も実施しています。土壌・地下水汚染に対しては、土壌汚染対策法および関係条例に則り、調査・措置を実施しています。

2012年には「排水管理に関するガイドライン」を発行し、これに基づく排水管理状況の確認も進めています。

大気汚染防止法、水質汚濁防止法に関わる物質については、規制基準内に管理しました。

ばいじんの発生量が増加した要因は連続運転の影響ですが、自動洗浄の改善を進めています。



■ 延岡 ■ 水島 ■ 守山 ■ 富士 ■ 大仁 ■ 川崎 ■ その他

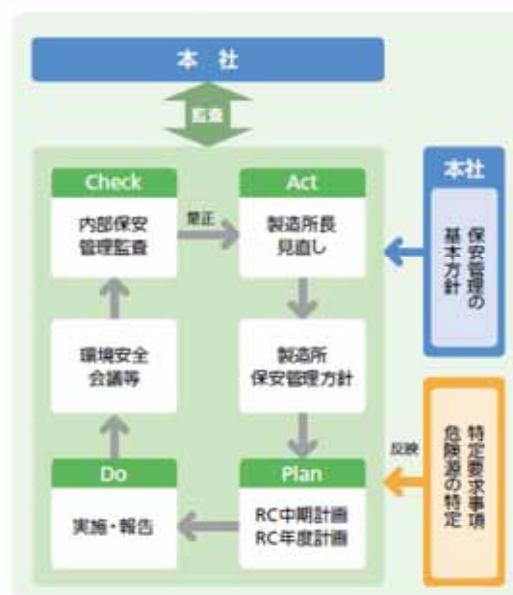
※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

保安防災

保安防災管理においては、プラント建設前にはプロセス危険性評価を行い安全性の高いプラントを作り、プラントの機能を健全に保ち、安定・安全に運転することが重要です。旭化成グループでは、プラント建設時にリスクアセスメントを行うと同時に、既設プラントに関しては火災・爆発防止専門監査、異常反応防止 & インターロック機能保全や老朽化などの視点によるプロセス見直しを繰り返すことにより、産業事故の撲滅を図っています。2013年度は、異常反応防止 & インターロック機能保全の視点で、現地確認を行い、完了しました。引き続き2014年度はハザード（危害要因）の大きな件名について、技術資料に落とし込む活動を行っています。2014年度は、産業事故はありませんでした。

旭化成グループの保安防災管理

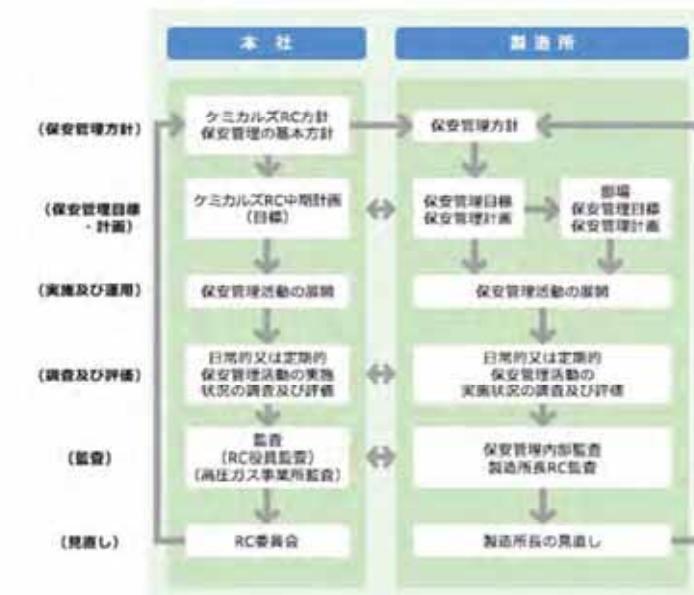
当社グループでは、本社の保安管理の基本方針に基づいて安全性評価を行い、危険源を持てます。中期計画、年度計画を策定・実行していくことにより自主的な保安確保の取り組みを続けています。



保安管理システムの体系（旭化成ケミカルズの例）

「高圧ガス保安管理の基本方針」（旭化成ケミカルズの例）

- 安全は、経営の基盤をなす重要な要素であり、あらゆる事業活動の基本とする。
- 一人ひとりが安全に責任を持ち、全員で安全を確保する。
- 安全に関するPDCAサイクルを回し、安全レベルを継続的に向上させる。
- 危険性を評価し、危険性の除去・低減対策を絶えず講じる。



保安管理に係るPDCAサイクル

設備の事前審査

当社グループでは、「設備投資に関する事前審査基準」を定め、一定規模以上の設備の新設、増設、改造などに対して「設備投資事前安全審査」および商業運転に入る前の「試運転前安全審査」を行い、安全性確認を行っています。

この事前審査の中で行う「安全性評価（SA）」は、危険度ランクの高い設備に対してはHAZOP[※]などの手法によるリスクアセスメントを必ず実施しています。また危険度ランクの低い設備であっても、重要設備についてはリスクアセスメントを行っています。

※ HAZOP：“Hazard and Operability Study”的略で、設計点からのずれによる想定から発生原因と対策を洗い出す手法、網羅性に優れた手法で広く使われています。



プラントの安全・安定生産への取り組み

当社グループは、ケミカル、繊維、住宅・建材、医薬・医療、エレクトロニクスの事業分野があり、それぞれ特徴を持ったプラントを有しています。安全確保を図る上でも、プラントの特性に適した方法が必要になってきます。

この考え方方に則り、「計画保全システム」を構築し、保全PDCAを回しています。計画保全システムの特徴は、工場ごとに機器別に保全方法や周期等を定めた「機器別管理基準」を策定し、管理を行っていることです。

また、グループ横断的な活動として、グループ設備技術会議を設置し、その下位組織として、4つの専門部会を設けて、①最適な計画保全体制の構築、②基準・標準類の整備、③保全技術者育成システム構築、④技術情報の共有化等の施策推進を行っています。この保全活動を推進することにより、プラントの安全・安定生産を確保していきます。

プロセス見直し活動

既設プラントに関しては老朽化・劣化未点検などの視点によるプロセス見直しを以前より行ってきましたが、2009年度からは火災・爆発防止専門監査を開始して産業事故の撲滅を図っています。また、異常反応防止とインターロック機能確保の視点で2012年度に調査を開始し、2013年度は現地確認を行いました。その結果、大きな問題が無いことが確認できました。2014年度はハザードの大きな工程の技術資料の整備を進めています。



異常反応防止とインターロック機能確保の工場検討会

保全教育

保全とは、「製造目標を達成するに必要な設備の状態をつくり出す力」のことをいいます。その取り組みが想定保全システムにより保全PDCAを回すのですが、その基盤は人財です。一人ひとりが基礎となる技術をしっかりと身につけ、それをチーム力に変えることが大切です。

旭化成グループでは「保全人財」育成のために、2009年度から「保全人財育成カリキュラム」を開始しました。これは、保全技術者の「育成理念」を明確にした上で、その理念を実現するための「個人別育成カリキュラム」を個人ごとに作成し、グループ共通のPDCAを回すというものです。現在約600人が登録されています。

また2014年度にはこれまでの活用を踏まえ、システムの更新を完了しWeb上で管理できる新システムがスタートしました。本システムにより育成状況が完全にデータベース化されることになり、データ入力の効率化、育成監査の資料作成等が簡単に行えるようになりました。

さらに、2015年度から座学講習会等の参加申し込みもWeb上で行い、講座認定取得結果もこの中で管理しています。



保全育成システム



安全研修会（守山支社）

保安防災教育

化学プラントを操業していく上で必要な技術修得を目的として、水島、川崎地区に教育・訓練センター「旭オペレーションアカデミー（Asahi Operation Academy）」を設置しています。ここでは、設備の原理・構造について学ぶとともに設備故障部位の特定能力と対応能力を向上させるために、教育用ミニプラント、シミュレーターを使用し、技術技能訓練、単体機器操作訓練、プラント運転訓練などを行っています。異常を発生させない適切な処置を学ぶことができ、異常兆候を早期に把握する能力を向上させることによって、不測の事態にも対応できる「設備とプロセスに強いオペレーター」の育成を行っています。



AOAシミュレーター実習



AOAミニプラント実習

緊急事態への対応

旭化成グループでは、産業事故あるいは大規模地震などの緊急事態が万一発生した場合に備え、防災体制を内規に定め運用しています。

生産地区では、緊急事態発生時の人的安全の確保と隣接地域への影響を最小限に留めるために、円滑な防災活動を行えるように体制を整えています。そのため、防災訓練等の年間スケジュールを立て、本社と一体となった定期的な防災訓練を実施しています。



川崎製造所総合防災訓練（県・消防・地域防災と共に）

物流安全

当社グループの旭化成ケミカルズでは、製品の保管、荷役、輸送業務を委託する物流会社と共に、物流安全大会、物流協力企業との安全連絡会議、物流協力会社の安全診断、訪船活動プロジェクト等、さまざまな安全活動に取り組んでいます。また、万一の事故に備えて、物流会社、警察、消防と工場とが一体となった物流総合防災訓練を行い、被害の拡大防止対策を図っています。



物流防災訓練（苛性ソーダローリー）

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

労働安全衛生

旭化成グループでは、従来の安全活動（3S^{※1}、HHK^{※2}、危険予知、パトロール、事例検討等）にリスクアセスメント、PDCA^{※3}のマネジメントを導入した予防処置型安全衛生活動（労働安全衛生マネジメントシステム^{※4}）で労働災害防止活動を推進しています。



設備の事前審査

※1 3S : 整理・整頓・清掃。

※2 HHK : ヒヤリ・ハット・気がかり。

※3 PDCA : Plan – Do – Check – Act.

※4 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）：“Occupational Health & Safety Management System”的略で、労働安全衛生の災害リスクを最小化し、将来の発生リスクを回避する活動を継続的に改善しているかどうかをチェックする規格です。

労働災害防止の進め方

潜在危険性の抽出

有効な労働災害防止対策を実施するには、職場の潜在危険性を抜けなく挙げることが必要です。そのためには、従来の安全活動に強制発想（トラブル想定）の視点を加えて、モノの不安全な状態（設備、有害物、騒音等物理的有害環境など）や人の不安全な行動、さらに、その組み合わせで発生する危険事象に対する災害想定を幅広く実施することが重要です。

リスク評価

抽出された職場の潜在危険性について災害の重篤性と災害に遭遇する頻度との組み合わせから、リスク点数を算出し、優先順位を付けます。リスク点数の高い重大リスクから低減対策を実施します。



重大リスク低減対策

重大リスク低減対策としては、モノの不安全な状態を安全化する本質安全化（危険作業排除、自動化、トラブルゼロ化、安全な物質への転換など）と安全防護が極めて有効です。当社グループでは重篤な災害に至りやすい、n 捜まれ・巻き込まれ型災害の対策として、機械設備等の本質安全化と安全防護（隔離と停止）による対策を重点的に推進しています。

本質安全化・安全防護対策

安全対策構築の原則に則って、設備の新設・変更・既存設備見直し・事故発生時の対応等として本質安全化と安全防護による対策を推進しています。

安全対策		安全性の達成度
1	本質安全化	100%
2	安全防護	80%
3	管理の手法 表示・警告等	20%
4	マニュアル・許可制等	20%

出典：中央労働災害防止協会(1999)
「職場のリスクアセスメントの実際」p.26

安全対策構築の原則

安全作業基準※遵守活動

当社グループでは、設備等の改善が難しい作業に関しては、特別管理作業と位置づけて管理するとともに、安全作業基準遵守活動にて安全の確保に努めています。具体的には、日々の業務での安全作業基準遵守状況をチェックするなど、工夫して実行しています。

※ 安全作業基準：個別作業ではなく類似した複数の作業に共通する基本的事項を定めた安全原則。例えば、機械への挟まれ防止対策として運転中の露出部には手を出さない等。

労働災害発生状況

災害件数／事故の型

2014年度の国内休業災害10件を事故の型で分類すると、これまで重点的に取り組んできた「挟まれ・巻き込まれ」は発生ゼロで、過去10年間（2004～2013年度）の実績の17%と比較して大きく減少しましたが、引き続き生産部場では、重篤災害に至りやすい「挟まれ・巻き込まれ」の危険源を重点的に抽出し、本質安全化と安全防護によるリスクの低減を推進します。2012年から設備の専門家や他地区・他事業会社の人の新たな視点を入れて工場の既存設備を総点検する活動を開始し、継続しています。さらに、国際規格ISO12100に基づく機械安全のための指針類を制定し、2014年度から設備の新設・改造時に設計者が機械リスクアセスメントを行い、設備審査時に関係者が審議を行っています。

また「転倒」、「墜落・転落」および営業車を中心とした「交通事故」の3つで、事故の型の実に80%を占めています。非生産部場（営業・本社等）でも起きる、いわゆる生活災害を防止するため、生産部場とともに非生産部場でも安全活動の活性化と安全文化の醸成を、これまで以上に推進していきます。

※ ISO12100：機械類の安全性設計のための基本概念・リスクアセスメントとリスク低減。



休業災害事故の型（2014年度 国内）



休業災害事故の型（2004～2013年度 国内）



グループ休業度数率※1



グループ強度率※2

※1 休業度数率：労働災害の発生率を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。【休業度数率 = 休業災害被災者数 ÷ のべ労働時間 × 100万時間】

休業度数率0.1以下というのは、例えば、工場の社員が100名であれば、50年間に1名しか休業災害を起こさないという、大変高い目標です。

※2 強度率：労働災害の軽重を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。【強度率 = 労働災害日数 ÷ のべ労働時間 × 1,000時間】

労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）の定着

2002年からOHSAS18001規格[※]をもとに導入を開始し、2009年度以降は導入部場が全部場の90%を超え、定着化への活動を推進しています。

※ OHSAS18001規格：“Occupational Health and Safety Assessment Series”の略で、労働安全衛生マネジメントシステムの規格の一つです。

快適職場形成の改善活動

旭化成グループは、毎年「秋の労働衛生週間」に職場環境の現状および改善の状況をレビューして、次年度の計画に結びつけています。化学物質などの管理として、有機溶剤中毒予防規則・特定化学物質障害予防規則・粉じん障害防止規則などが適用される単位作業場では、作業環境測定法に基づく測定を毎年実施しています。また、放射性同位元素取り扱い作業場も管理区域の線量率測定を定期的に実施し、規制値以下に維持管理しています。騒音ならびに暑熱に関しては、作業環境測定データをベースに作業管理を行い、個人への負荷を下げる管理を実施しています。引き続き、設備改善対策や作業見直しなどの改善を進めています。

旭化成メタルズ（株）友部工場の安全管理・活動について

1. 活動の目標と成果

友部工場は、シルバーメタリック顔料である「アルミペースト」を製造する独立工場として、自動車や家電用塗料やインキ用途分野でのビジネスに貢献しています。当工場は、品質ISO9001を1996年取得以降、環境ISO14001、労働安全衛生OHSAS18001の3つのISOを国内アルミペーストメーカーとして初取得し運用中で、従業員全員の力を結集し、「家族に誇れる職場」を目指し、なお一層の安全・安心で安定した生産体制の確立、快適職場の構築、完全無災害の継続を実践しています。2015年3月末には無事故・無災害日数で、9,400日を越え、現在10,000日を第1目標に、RC活動に取り組んでいます。なお、2013年度には、「日化協 安全優秀特別賞」と「厚生労働大臣優良賞（安全衛生）」を受賞することができ、従業員の大きな励みになっています。

2. 活動のポイント

主な安全管理・活動は、3つのISO活動に加え、3つのRC活動について、地道にPDCAを回すことです。1990年から 約25年間、重篤な労災は発生していませんが、「ヒヤリ」とするトラブルは発生しています。そのため、第1に、友部大幅改善（TOK提案）活動と称し、小さなHHKの抽出と対策の実行、第2に、現場作業におけるリスクアセスメント見直しによるリスク点数の低減化の実施、第3に、小集団活動による作業の効率化、無理無駄の削減の3点をグループで推進しています。現場作業の改善に加え、リーダー教育、自分の安全・仲間の安全を守る「安全人間づくり」にも注力しています。また、『安全衛生委員会およびRC会議、職場巡回』、『事業部長RC監査』、『ISO外部審査』、『小集団活動発表会』等により、活動の共有化、有効性の評価を確認し、工場全体の安全レベルの向上を図っています。

3. 今後の取り組み

保安防災の観点からの「現場リスク低減化」と、本質安全化としての「機械設備リスクアセスメント」を推進し、安全意識のさらなる向上と災害発生要因の未然防止で、友部工場の安全文化を構築していきたいと思います。



小集団活動における各グループの進捗管理状況の掲示板



友部工場のメイン道路の安全標識
管理室長 入 清

アスベスト問題への対応

旭化成ではアスベスト問題に対して、以下のように対応いたしました。

工場を含む旭化成グループ所有建物の対応

旭化成グループが所有する工場を含む旭化成グループ所有建物のアスベスト調査を実施し、「石綿障害予防規則」に基づいた除去、封じ込め、或いは囲い込み等の対応を計画的に実施いたしました。

工場におけるジョイントシール類のアスベスト代替化促進

アスベスト代替化が難しいとして使用猶予（ポジティブリスト）された部材についても 技術開発および実証試験で代替化することができました。

当社グループを退職された方の健康面への対応

旭化成グループでは石綿障害予防規則が適用される「アスベストを製造し、又は取り扱う作業」はありませんが、旭化成グループの在職中に保全等で臨時に石綿を取り扱った経験がある退職者の方から申し出があった場合は健康診断を受けていただくとともに、その後のフォローをさせていただいております。

旭化成グループ退職者のみなさまへ

アスベスト問題に対する健康診断の取り扱いについて [質問](#)

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

健康

旭化成グループでは、健康管理ガイドラインに基づき、生活習慣病対策、メンタルヘルス対策等、社員の心身の健康保持増進活動を推進しています。

健康管理体制の強化

2014年度は、「健康管理活動状況ヒヤリング」を開始し、各地区健康管理センター等における活動内容や産業医、保健師等専門職の具体的な業務内容が労働安全衛生法およびグループ健康管理ガイドラインに則したものとなっているか確認し、必要に応じて指導、サポートを行っています。

社員の健康保持増進活動の推進

当社グループでは有所見者の低減のため、各地区において健康管理スタッフ、外部講師等による運動指導や健康指導を進めてきました。

2014年度の定期健康診断における有所見率は、平均年齢の上昇とともにわずかに上昇、肥満、喫煙率は横ばいとなっています。

併せて2013年にこれまでの「特定保健指導」を利用しやすいプログラムに見直した「Asahiヘルスアッププログラム」を、健康管理ツールの一つとして、特に産業保健スタッフの体制が十分でない独立工場、関係会社等で積極的に活用し、従業員の健康の保持・増進活動を推進しています。



転倒防止対策の推進

中央労働災害防止協会の「転倒等災害リスク評価セルフチェック実施マニュアル」を基に2013年度に作成した「転倒防止体力測定 実施マニュアル」に沿って、2014年度より転倒リスクの評価と産業医面談等のフォローを開始しました。2014年度は約半数の地区で実施し、未実施の地区も体制が整い次第、順次実施していきます。



メンタルヘルスケアの推進

当社グループでは「メンタルヘルスケア・ガイドライン」に基づき、メンタルヘルスの「4つのケア」を充実させることにより、職場環境の改善に取り組んでいます。

「セルフケア」および「産業保健スタッフなどによるケア」として、2013年度から、社内のイントラネット環境で利用する「e診断@心の健康：職業性ストレス簡易診断システム（株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ）」を本格的に運用し、個人のストレス調査と同時に、職場のストレス分析「健康いきいき判定」も行い、「ラインによるケア」の一環として、職場環境の改善につなげています。これまでに24地区でストレス調査およびフォローを実施しました。今後も年1回各地区でストレス調査を継続していきます。



e診断@心の健康：職業性ストレス簡易診断システム

また、当社グループでは、メンタル疾患およびそれ以外の傷病により休業した人が、その後円滑に職場復帰できるように「リハビリ勤務制度」を制定しています。さらに各地区・事業所では、外部講師による研修やカウンセリングの導入などの「専門機関によるケア」の活動も実施しています。

座位でできる工室内体操への取り組み

旭化成メディカルMT(AMMT)セバセル工場では、輸血用血液製剤の白血球除去フィルターを製造しており、工程の一つにクリーンルームでの評価・目視・管理作業があります。この工程では、同じ姿勢での長時間座位による肩こりや眼精疲労等の訴えが以前よりみられました。この改善策として、従来のラジオ体操は人毛対策の観点から実施は難しかったため、小集団活動「ハナシCOMプロジェクト」の一環として、工程管理グループのメンバーが主体となって、座位でできる工室内体操を2014年度より導入しました。

取り入れる体操については、健康管理室の情報提供のもと、メンバー内で試行錯誤を重ね、6種類の体操を取り入れることとしました。最終評価のアンケートでも良好な回答が得られ、現在では、毎日決まった時間に全室内放送で一斉に体操を実施しています。



体操の風景



体操を作成したメンバーおよび健康管理スタッフ

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんせい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

製品安全

旭化成グループでは、お客様の安全を考え、安心して製品を使っていただくために、日々、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に努めています。2014年度のRC目標である「製品安全事故ゼロの継続」に対し、製品安全事故の発生はありませんでした。

製品安全事故の撲滅

お客様の満足の向上と製品の安全を目指して

当社グループが提供している製品は、原材料から消費者のみなさまが使用する製品まで多岐にわたります。製品が原材料であっても、最終的には消費者のみなさまが使用する製品に変わっています。従って消費者のみなさまが満足する製品を提供することが、当社グループの使命であると考えています。

このために、お客様の手に渡った段階で、製品の安全上の問題が発見されるようなことがないように、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に日々努めています。

製品の安全性確保の取り組み

製品の安全性を確保し、製品安全事故を未然に防止するために、当社グループ全体では「グループ製品安全対策細則」を制定しています。ここでは、原材料の購入から製品の使用を経て廃棄されるまでに管理すべき内容について規定しています。この細則では、製品を市場に出す前の開発段階でリスクアセスメントを実施し、製品の安全性を確保することを中心とされています。製品は化学製品と機器製品に分類して、当社グループ共通の「製品の安全性確保に関するガイドライン」を制定しており、各々の製品の安全性を確保するための手順を下図に示すように決めています。

当社グループ内の各事業会社は、これらのグループ共通の細則類に準じて、製造する個々の製品の特性に応じて内規を制定し、安全性の確保を行っています。

さらに2014年度は、医療機器の素材・部品の開発に関して従来の指針を見直し、新たに「医療機器向け素材・部品の開発・供給に関する製品安全対策細則」を制定し、リスク評価の強化と決裁の強化をして運用開始しました。



製品安全対策の流れ



化学製品の安全性確保の手順

機器製品の安全性確保の手順

* 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんせい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

化学物質の管理

旭化成グループでは、製品および製造プロセスの安全性を確保するために、化学物質の特性を把握し、製品開発および原材料の調達、製造、使用、廃棄に至るまでの各工程を適切に管理しています。

旭化成グループの取り組み

当社グループでは、環境保全、保安防災、労働安全衛生・健康、製品安全の面から、各段階で、下図のように化学物質の管理を実施しています。



旭化成グループの取り組み

※ SDS : "Safety Data Sheets"の略です。

原材料の調達段階

原材料の調達段階においては、化学物質の安全性に関する情報を調達先から入手・管理し、これら化学物質の保管、取り扱いなどに活かしています。

製造段階

製造段階においては、化学物質を適切に管理し、環境への排出を抑制しています（「環境保全」の項参照）。また、化学物質を取り扱う設備の火災、爆発、漏洩を防止（「保安防災」の項参照）し、地域社会の安全や地球環境の保全に努めています。

一方、製造現場で働く人に対する化学物質の曝露を防止し、健康に影響しないように化学物質を管理しています。

使用・廃棄段階

製品の使用・廃棄段階において、適切に製品を取り扱っていただくため、化学物質（または化学製品）の安全性情報を、製品安全データシート（SDS）、技術資料、パンフレットなどにより提供しています。

また、物流時においては、万が一事故を起こした場合にも、環境面、安全面で適切に対処できるよう、安全情報をイエローカードにより提供しています。

研究開発段階

どのような化学物質をどのように使用するかは、研究開発段階で決まるため、製品や製造技術の研究開発の段階から、化学物質の管理を実施し、環境に配慮した設計に努めています。

旭化成イーマテリアルズでは、2014年度も継続して製品開発段階での化学品管理の重要性を考慮し製品安全・化学品管理に関する製品安全委員会を、4回/年実施しました。その中で、最新の国内外の化学物質関係の法規制情報の共有とその対応検討や最新の化学品管理のトピックス紹介等を行い、参加している製品安全委員の化学品管理に関するレベル強化を行っています。



旭化成イーマテリアルズ；製品安全委員会の開催風景

社員への教育事例

当社グループでは、化学物質の管理について各地区の研究、製造、営業担当者に対して教育を実施しています。化学物質審査規制法やPL法※で定められている最新情報・社内外事例について研修し、徹底した化学物質管理を行う体制を構築しています。2014年度も、引き続き改正化審法対応等について、法改正の最新情報をグループ内に伝達し、関連講習会や説明会参加を積極的に進め、法令遵守に向けた運用支援をしました。さらに化学物質のリスクアセスメントの講習も行い、リスクアセスメントの手法の理解を深めました。またPL教育の強化として、旭化成ケミカルズでは2014年度、製品安全を確保するための基本的なことを改めて学ぶことを目的に、午前は事例紹介中心の講義、午後は製品事故の未然発生防止の観点からのグループ討議による演習を行い、レベル向上を図りました。

※ PL：“Product Liability”製造物責任の略です。



旭化成ケミカルズ；PL教育での実習
風景（東京本社）

国際的な動向への対応

旭化成グループは、下表のような国際的な動向を踏まえて、国際的規模で、リスク評価をベースとした管理と、サプライチェーンにおける化学品管理を目指すプロダクトスチュワードシップ（PS：化学品管理）に基づいた国際機関および官民レベルで進められつつある化学品管理活動を推進しています。

関係機関	関係する項目	具体的な内容
国際連合	地球環境に関する国際会議での決議	<ul style="list-style-type: none"> ●化学物質の製造・使用による健康や環境への悪影響を最小化する決議。 ●これを2020年までに達成するための行動計画を決定。 ●化学品の分類および表示に関する国際調和システム(GHS)の運用。など
経済協力開発機構(OECD)	多数の既存化学物質の安全性検査	<ul style="list-style-type: none"> ●一国で1,000トン以上生産の化学物質(HPV)について安全性情報を各國や産業界が分担して収集。
欧州連合(EU)	新しい化学品規制の施行	<ul style="list-style-type: none"> ●化学品管理規制(REACH規制)の施行。 ●製品に含まれる特定の化学物質の規制(RoHS指令など)の施行。

化学品管理を取り巻く国際的な主要動向

RC世界憲章への署名

国際化学工業協会協議会（ICCA）では、国際連合の決議を受けてRC世界憲章を制定しました。当社グループはRC全般、とりわけ化学物質の管理の重要性を認識して、2008年5月30日に当社代表取締役社長名で憲章に署名しました。さらに2014年のRC世界憲章改訂を受け、2014年11月19日に再度当社代表取締役社長名で署名しました。

安全性評価技術への対応

当社グループは、安全性評価技術の開発に関し、一般社団法人日本化学工業協会（日化協）のICCA-LRI※活動に参画し、運営委員会や専門領域における研究推進パネルでの委員活動を行っています。

※ ICRA-LRI (Long-range Research Initiative : 長期自主研究) : ICRA-LRIは、ICCAが進める化学物質のヒトの健康や環境への影響に関する未解明な問題への対応や安全性評価技術の開発などに関する長期自主研究です。日本化学工業協会では、このうち「新規リスク評価手法の開発と評価」「ナノマテリアルを含む、新規化学物質の安全性研究」「小児、高齢者、遺伝子疾患などにおける化学物質の影響に関する研究」「生態・環境への影響評価」「その他、緊急対応が必要とされる課題」の5分野での研究を推進しています。また「指定課題」「Pilot Study」制度を取り入れ、社会が本当に必要としている課題をタイムリーに取り上げています。

業界全体での取り組み

日本化学工業協会「化学物質管理のための自主活動（JIPS活動^{※1}）」の推進に向けた参画

日化協は、JIPS活動として国内での化学物質の自主的なリスク評価・管理活動を推進し、プロダクトステュワードシップ（PS：化学品管理）の推進強化を進めています。その中で、PSガイドライン（ICCA制定）の日本語版化を進め、①日本版リスクアセスメントガイドライン作成と、②日本版PSガイドライン作成を行い、これらのガイドラインに基づいた自主活動的な業界標準化計画を進めています。このJIPS活動を通じて化学業界各社が自主的に選定した化学品をリスク評価し、順次情報公開していきます。

当社は、2014年度も継続して、JIPS推進部会への委員参画による普及支援を進め、同推進部会スケジュールと歩調を合わせて活動を進めました。活動推進としては、旭化成ケミカルズを中心に公開促進協力を進めるとともに、日化協BIGDr^{※2}を活用支援として、リスク評価用の安全性データ関連リンク掲載を紹介し利用促進を進めました。2014年度も対象化物質の安全性情報の取得を進め、最終的に旭化成ケミカルズより1物質の安全性要約書を公開実施しました。

今後も、ガイドラインによる当社グループ内でのリスク評価作業を展開し、リスク評価実施と安全性要約書の公開をさらに推進し、確実な運用を進めています。

この当社のJIPS活動への参画推進を通じ、当社グループでの化学品管理活動を社内外に発信し、環境面での社会貢献へつなげていきます。

※1 JIPS活動（Japan Initiative of Product Stewardship活動）：WSSD（持続可能な開発に関する世界首脳会議）で決議された2020年目標の達成に向け、日化協が推進している化学品のリスクを最小化するための化学業界の自主活動です。

※2 BIGDr(ビッグドクター)：日化協がJIPSに取り組む事業者を総括的に支援するために開発した総合情報サイト。

BIGDrでは、機能の1つとして、化学物質の安全性に関する情報を提供しており、化学物質の安全性情報を、複数のデータベースより一括検索してリンク先を表示することができます。

詳細は、<http://www.jcia-bigr.jp/jcia-bigr/material/logout> を参照ください。

GHS（世界調和システム）[※]への対応

GHSについては、すべての化学製品の危険有害性をGHSに基づいて分類し、その結果をSDSに記載するとともに、ラベル表示することを推進しています。

※ GHS：“Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals”的略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのことです。

REACH規則^{※1}への対応

REACH規則については、2014年度は3次の本登録に向けた準備を開始しました。また、関係する事業会社では、REACH規則に関する社内教育を実施するとともに、定期的に関係組織を集め対応推進会議を行っています。さらに並行してCLP規則^{※2}対応も順次行っています。またSVHC^{※3}の情報伝達義務や届出義務が開始されているため、含有化学物質情報の入手・提供を進めています。これからも3次の本登録に向けての作業を継続するとともに、関係する諸規則の遵守を徹底していきます。

※1 REACH規則：欧州連合（EU）が施行する化学物質規制で、溶剤や洗剤、繊維、部品など、EUで流通する全製品に含まれる化学物質を対象に、その安全性評価を企業に義務づけた法律です。

※2 CLP規則：GHSに沿った物質および混合物の分類、ラベル表示、および包装に関する欧州会議および理事会の規則です。

※3 SVHC：認可対象候補リストに収載された物質（認可対象候補物質；Substances of Very High Concern）。

アーティカルマネジメント推進協議会（JAMP）

サプライチェーンでの製品含有化学物質情報伝達については、旭化成はJAMPの活動に川上企業の代表として運営委員および各委員会活動に参加し、ツールやシステム構築、管理対象物質リスト改訂作業に積極的に取り組んでいます。また川上企業として、JAMPツールの利用促進・普及の推進活動をしながらサプライチェーン全体への積極的な情報提供や入手に努めています。

2014年度は、JAMPツールによる含有化学物質情報伝達の普及と社外発信を継続して進め、JAMP-IT経由でのJAMPツールの提供も実施しました。旭化成エレクトロニクスでは、商用ASベンダー※様の支援も含め積極的にIT運用を推進できるように社内外に発信し、サプライヤー調査を継続してWeb経由にて進めました。旭化成せんいでは、JAMP-IT経由でのJAMPツールの提供を開始し普及を推進していくためユーザー様に対して利用のお願いを発信しました。

今後もJAMP-ITの推進普及に向け、JAMP事務局とともに川上企業代表として普及活動にも取り組んでいきます。

また2014年12月に開催されたエコプロダクツ2014においてJAMPセミナーが開催され、JAMP活動紹介やJAMP事例紹介等が行われました。

さらに2014年度は、経済産業省の新スキーム対応の情報伝達ツールの検証作業に参画し、開発ツールに対して課題や改善の意見を関係事務局に提供をしました。またJAMP内での新スキーム検討グループにも参画し、ツールや物質リスト等の具体的な検討に積極的に参加しました。

JAMP □



エコプロダクツ2014 JAMPセミナーの風景（2014/12/11東京にて開催：JAMP会員ニュースより）

※ 商用ASベンダー：データベース機能などを持つアプリケーションサービス（AS）をする商用販売会社。

製品安全・化学物質管理活動概要

旭化成グループは、「製造物責任」「化学製品安全」「機器製品安全」などの教育の継続、リスクアセスメントの実施などの日常活動を継続しています。さらに製品クレームに関しても内容検討を進め、得られる対策を品質保証システム（QMS、GMP）に反映し、製品クレーム低減に向けた製品安全活動も継続しています。

特に、化学製品安全では、化学品の分類および表示に関するGHSの国連勧告を受け、日本でのGHSの導入が図られました。それに対応し、製品安全データシート（SDS）をGHSに合った内容に改訂し、化学製品にラベルを貼付することを進め、よりわかりやすい安全情報の提供に努めています。さらに海外現地法人や化学品輸出先に対応した海外の化学品法規制を遵守するように努めています。

製品は、役に立つ特性のみを有するのではなく、危険有害性も併せ持っていますので、取り扱いを誤ると危害が発生する可能性があります。そのため、安全に使用・取り扱いいただくため各種の情報を提供しています。今後も継続的に製品の安全性を見直すとともに、よりわかりやすく、活用しやすい情報の提供に努めていきます。

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

レスポンシブル・ケア実施部場一覧

都道府県	拠点	事業セグメント	会社名	部場	事業概要
宮城県	石巻市	エレクトロニクス	旭化成エレクトロニクス㈱	第五製造部	半導体集積回路の検査、後加工
群馬県	太田市	ケミカル	旭化成パックス㈱	群馬工場	プラスチック成形容器の製造
茨城県	笠間市	ケミカル	旭化成メタルズ㈱	友部工場	アルミニペーストの製造
			旭エスケービー㈱	-	散弾銃用実包の製造、販売及び火工品の製造
	境地区	建材	旭化成建材㈱	境工場	軽量気泡コンクリートパネルの製造
				ネオマフォーム工場	フェノールフォーム保温板「ネオマフォーム」の製造
				材料技術室	建材製品の改良及び新商品の開発
				境加工㈱	建材加工
栃木県	壬生町	ケミカル	旭化成カラーテック㈱	壬生工場	各種合成樹脂の着色・コンバウンド加工
埼玉県	上里町	ケミカル	旭化成テクノプラス㈱	埼玉支店	樹脂製品の製造
	上尾市	ケミカル	旭化成パックス㈱	上尾工場	フィルムのラミネート加工
	川越市	医薬・医療	㈱メテク	埼玉事業所	医療機器の開発、製造および修理
山梨県	富士吉田市	繊維	㈱富士セイセン	-	各種糸・織物・不織布の染色仕上加工
千葉県	千葉地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	千葉工場ポリマー製造課	アクリル樹脂の製造、ポリスチレン樹脂の製造
				千葉動力課	用役(電気、蒸気、工水など)の供給
				コンバウンド生産管理部	コンバウンドの生産技術開発、加工場の支援
				機能樹脂技術開発部	機能樹脂・機能樹脂加工品に関する応用研究
			旭化成カラーテック㈱	袖ヶ浦工場	各種樹脂のコンバウンド技術開発
			PSジャパン㈱	千葉工場	ボリスチレン樹脂の製品管理、生産技術開発
			旭化成エネルギーサービス㈱	-	㈱中抽クリーンパワー発電所、㈱新中抽発電所の運転
		エレクトロニクス	旭化成イーマテリアルズ㈱	電子・機械製品事業部	プラスチック光ファイバ等の研究開発
			旭化成EMS㈱	千葉事業所	プラスチック光ファイバの製造
東京都	東京地区	ケミカル	旭化成ジオテック㈱	-	土木建設資材の販売
			旭化成ホームプロダクツ㈱	-	サロンラップをはじめとした消費財の開発および販売
		エレクトロニクス	サンデルタ㈱	-	合成樹脂製品の販売
		建材	旭化成基礎システム㈱	-	基礎杭工事
			旭化成エクステック㈱	-	ペーベルパワーボードをはじめとした外装工事
		S&E等	㈱サンソシエーツ	-	技術情報調査、および特許・商標等の出願事務・管理業務
			旭化成コマース㈱	-	旭化成の製品の販売
			旭化成クリエイト㈱	-	不動産管理・販売、保険代理、総務業務受託
			旭化成アミダス㈱	-	人材派遣・紹介、教育、ISOマネジメントシステム構築支援他
			㈱旭化成アビリティ	-	印刷、製本、OA関連その他
			旭化成エンジニアリング㈱	-	機械・装置、土木、建築に関する設計、施工、販売、検査、修繕、情報システム開発
			旭ファイナンス㈱	-	旭化成グループ会社へのファイナンス他
			㈱旭リサーチセンター	-	情報提供と調査研究
			旭化成福利サービス㈱	-	福利施設企画管理業務
			旭化成商事㈱	-	旭化成の製品の販売
神奈川県	川崎地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	モノマー製造部	メタクリル酸メチル、メタクリル酸シクロヘキシル、アセトニトリルの製造
				ABS・SBラテックス製造部	AS樹脂・SBラテックスの製造
				合成ゴム製造部	合成ゴムの製造および用役(電気、蒸気、工水など)の供給
				交換膜製造部	イオン交換膜の製造
				地区内研究開発部場	高機能新規材料の創出、機能製品の研究開発、樹脂・樹脂加工品に関する応用研究
			PSジャパン㈱	研究開発部	ボリスチレンの研究開発
			持株会社	環境エネルギー研究開発センター	水電解システムの開発
		エレクトロニクス	旭化成イーマテリアルズ㈱	事業会社開発プロジェクト	エネルギー領域材料の開発
		S&E等	旭化成エンジニアリング㈱	-	設備設計・施工および開発、検査、修繕、情報システム開発
厚木市	持株会社	旭化成㈱	融合ソリューション研究所	-	ソリューション提供型新事業の創生に寄与する研究
		住宅	旭化成住工㈱	厚木製造部	住宅用鉄骨アセンブル、断熱材加工
静岡県	富士地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	マイクローブ工場	分離膜モジュールの製造
				富士動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給
			旭化成クリーン化学㈱	-	環境関連薬剤の製造販売および公害防止関連装置の設計・施行
		住宅	旭化成ホームズ㈱	住宅総合技術研究所	ロングライフ住宅の研究開発
		医薬・医療	旭化成ファーマ㈱	富士医薬工業	医薬品原薬の製造
			旭化成メディカル㈱	バイオプロセス事業部製品開発部	バイオ医薬品の製造工程で使われる分離・精製用のフィルター、吸着剤開発
		エレクトロニクス	旭化成イーマテリアルズ㈱	生産技術センター富士工場	感光性ポリイミド樹脂の製造、開発、感光材の製造、開発
				基板材料工業	感光性ドライフィルムレジストの製造、開発
				WGFプロジェクト	表示材料の開発・製造
				新事業開発部	エレクトロニクス・エネルギー領域材料の開発
				地区内研究開発部場	エレクトロニクス領域材料の開発
			旭化成エレクトロニクス㈱	研究開発センター	化合物半導体用を用いた新規電子部品・センサーの研究開発
			旭化成エボキシ㈱	富士工場	エボキシ樹脂用硬化剤の製造
			旭化成エレクトロニクス㈱	第三製造部	ホール素子用ウエハの製造
		S&E等	旭化成エンジニアリング㈱	-	設備設計・施工および開発、情報システム開発
			サンビジネスサービス㈱	-	支社サポート業務
			旭化成福利サービス㈱	-	福利厚生に関するサービス
		持株会社	旭化成㈱	環境エネルギー研究開発センター	中長期的な研究開発／融合テーマの推進と新規事業創出
				基盤技術研究所	高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供
大仁地区	医薬・医療	旭化成ファーマ㈱	大仁医薬工業	-	医薬品原薬の製造
			大仁診断医工場	-	体外診断用医薬品、酵素等の製造
			医薬研究センター	-	新医薬品の研究開発、医薬品製剤の研究開発・改良
		S&E等	旭化成福利サービス㈱	-	福利厚生に関するサービス
			㈱東洋検査センター	-	環境測定・飲料水検査・作業環境測定・一般分析および臨床検査業務
			旭化成クリエイト㈱	-	保険代理店業務
愛知県	みよし市	医薬・医療	旭化成ファーマ㈱	名古屋医薬工場	医薬品製剤の製造
岐阜県	穗積地区	建材	旭化成建材㈱	穂積工場	軽量気泡コンクリートパネルの製造
			穂積加工㈱	-	建材加工
福井県	越前市	繊維	旭日繊維（株）	-	各種繊物の製造
滋賀県	守山地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	守山動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給
			繊維	スパンボンド工場	合織長繊維不織布(スパンボンド等)の製造
				ロイカ工場	ボリュレタン弹性繊維「ロイカ」の製造
			商品科学研究所	-	衣料系・資材系機能性テキスタイルの研究開発
		エレクトロニクス	旭化成イーマテリアルズ㈱	ハイポア工場	高機能微多孔膜の製造
				電子材料製造課（守山駐在）	感光性ポリイミド樹脂の製造
				ハイポア技術開発部	エレクトロニクス・エネルギー領域材料の開発
			旭シュエーベル㈱	守山工場	ガラス長繊維物の製造

都道府県	拠点	事業セグメント	会社名	部場	事業概要
		S&E等	旭化成アミダス㈱	守山事業所	業務請負
			旭化成エンジニアリング㈱	-	設備設計・施工および開発、情報システム開発
	東近江市	住宅	旭化成住工㈱	滋賀工場	鉄骨・開口パネル・屋根類の製造
三重県	鈴鹿地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	鈴鹿事業場	サランラップ、フォーム製品、フィルムの製造
			鈴鹿サンビジネス㈱	-	プラスチック加工
			サンディック㈱	三重工場	ボリスチレンシートの製造
和歌山県	御坊市	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	和歌山工場	アクリルラテックス、紙の製造
大阪府	大阪地区	ケミカル	旭化成ファインケム㈱	開発製造所	化学品の製造
		S&E等	旭化成商事㈱	-	旭化成の製品の販売
兵庫県	小野市	ケミカル	旭化成パックス㈱	小野工場	プラスチック成形容器の製造
岡山県	水島地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	モノマー製造第一部	エチレン、シクロヘキサノールの製造
				モノマー製造第二部	アクリロニトリル、メタクリロニトリル、青化ソーダ、高純度アセトニトリル、ステレンモノマー、ポリカーボネートジオールの製造
				ポリマー製造第一部	ABS樹脂、SBラテックス、エポキシ樹脂の製造
				ポリマー製造第二部	高密度・低密度ポリエチレン、ポリアセタール樹脂の製造
				ポリオレfin技術開発部	ポリオレfinの研究
				動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給
				化学プロセス研究所	化学プロセス、機能製品の研究
				モノマー・危険研究所	モノマー・触媒の研究
			PSジャパン㈱	水島工場	ボリスチレンの製造
			水島サンビジネス㈱	-	請負業務、個別受託業務
		エレクトロニクス	旭化成エボキシ㈱	水島工場	エボキシの製造
		S&E等	旭化成エンジニアリング㈱	-	設備設計・施工および開発、検査、修繕、情報システム開発
山口県	岩国市	建材	旭化成建材㈱	岩国工場	軽量気泡コンクリートパネルの製造
			共和工業㈱	-	建材加工
			岩国サンプロダクト㈱	-	建材加工
福岡県	筑紫野市	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	筑紫野工場	金属加工品の製造
大分県	大分地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	大分工場	防衛用火薬類の製造
			日本エラストマー㈱	大分工場	合成ゴムの製造
		医薬・医療	旭化成メディカル㈱	セバセルエフ	白血球除去フィルターの開発、製造
				プラノバ大分工場	ウイルス除去フィルターの製造
				人工腎臓工場	人工腎臓等の医療機器の開発、製造
				アフェレシスエ場	体外循環型白血球除去装置等の医療機器の開発、製造
熊本県	天草	繊維	㈱キューアサ	-	パンスト・インナー商品の製造
宮崎県	延岡・日向地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	愛宕事業場	硝酸(稀・濃)、苛性ソーダ、液体塩素、合成塩酸、塩化ビニリデン系樹脂、サランラテックスなどの製造
				電解システム技術部	イオン交換膜法苛性ソーダ生産用電解槽の開発、製造
				セオラス製造部	医薬、食品添加物の製造
				レオナ樹脂 原料工場	AH樹脂、アジピン酸、ヘキサメチレンジアミン(HMD)、ナイロン66樹脂の製造
				ファスニング生産管理部	土木建築用ファスニング材の製造
				日向化学品工場	塗料原料の製造
				延岡動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給
			旭化成新港基地㈱	-	原燃料の受け入、貯蔵
			延岡プラスチック加工㈱	-	ナイロン66樹脂のコンパウンド
			旭ケミテック㈱	-	土木建築用ファスニング材の製造、火工品用管体および脚線の製造
			旭化成エヌエスエネルギー㈱	-	電気、蒸気の供給
			旭化成ファインケム㈱	延岡製造所	有機化学品の製造
				延岡医薬工場	医薬品原薬の製造
			カヤク・ジャパン㈱	東海工場	産業用火薬類の製造
				雷管工場	工業用雷管の製造
		医薬・医療	旭化成メディカル㈱	恒富工場	人工腎臓その他医療機器の開発、製造
				岡富工場	人工腎臓その他医療機器の開発、製造
			プラノバエフ	プラノバエフ	ウイルス除去フィルターの製造
				医療材料研究所	医療材料の研究開発
			旭化成メディカルMT㈱	恒富工場	人工腎臓その他医療機器の開発、製造
				岡富工場	人工腎臓その他医療機器の開発、製造
			プラノバエフ	プラノバエフ	ウイルス除去フィルターの製造
		繊維	旭化成せんい㈱	レオナ織維工場	合成長繊維の製造
				ベンベルグエ場	セルロース繊維の製造、セルロース長繊維不織布の製造
			不織布工場	-	人工皮革、メルトプローブ不織布の製造
				技術研究所	新規繊維の研究開発
				エルタスエフ	合織長繊維不織布(スパンボンド)の製造
			旭化成せんい延岡㈱	-	セルロース長繊維・合織長繊維不織布等の製造
			旭化成レオナ織維㈱	-	ボリアミド系繊維の製造
			旭コード㈱	-	ボリアミド系繊維加工品の製造
			旭小津㈱	-	セルロース長繊維不織布の加工
		エレクトロニクス	旭化成イーマテリアルズ㈱	ハイポア日向工場	高機能微多孔膜の製造
			旭化成エレクトロニクス㈱	第一製造部	電子部品(磁気センサー)の製造
			旭化成エレクトロニクス㈱	第二製造部	半導体集積回路の製造
			旭化成エレクトロニクス㈱	F P 製造部	ファインパターンコイルの製造
			旭化成電子㈱	延岡事業所	電子部品(磁気センサー)の製造
			旭化成マイクロシステム㈱	延岡事業所	半導体集積回路の製造
			旭化成F P㈱	-	ファインパターンコイルの製造
			旭化成テクノシステム㈱	延岡事業所	設備診断機器、環境監視機器の製造、評価用・機能確認ボードの製作など
			旭化成EMS㈱	延岡事業所	ペリクルの製造
		S&E等	旭化成環境事業㈱	-	産業廃棄物の処分
			旭化成オフィスワン㈱	-	旭化成グループ資産の有効活用事業、受託事業
			㈱新旭サービス	-	保険代理店、ドコモショップ、ボウリング場事業
			旭化成エンジニアリング㈱	-	設備設計・施工および開発、検査、修繕、情報システム開発
			㈱東洋検査センター	延岡事業所	環境測定・作業環境測定・一般分析および土壤汚染調査
			旭化成福利サービス㈱	-	福利施設企画管理業務
			㈱旭化成アビリティ	-	印刷、製本、OA関連その他
			旭化成ネットワークス㈱	-	I T 関連事業
			㈱ケーブルメディアワイワイ	-	ケーブルテレビ

* 工場、研究所及び関係会社を掲載しています。生産活動を行っていない宮営所等の事務所については、RC活動を実施していますが、記載していません。

* S&E等は、「サービス・エンジニアリング等」の略です。

社会との共生

公正な情報開示と、経営資源を活かした社会貢献を積極的に行い、グローバルな観点で社会と共生する企業体を目指します。



ステークホルダーとのコミュニケーション体制

担当部署を中心として、各ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを円滑に行う体制をとっています。



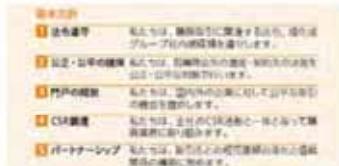
お客様とのコミュニケーション

お客様のお役に立つ製品・技術・サービスをお届けするために、“誠実”なコミュニケーションに努めています。



株主・投資家とのコミュニケーション

旭化成グループについて正しくご理解いただくため、公正かつタイムリーな情報開示に努めています。



お取引先とのコミュニケーション

地球環境や人権に配慮し、公正かつ透明性を重視した活動を通じて、お取引先との信頼関係構築を図っています。



地域社会とのコミュニケーション

地域社会のみなさまとのコミュニケーションを深め、地域の発展に資することを目指しています。



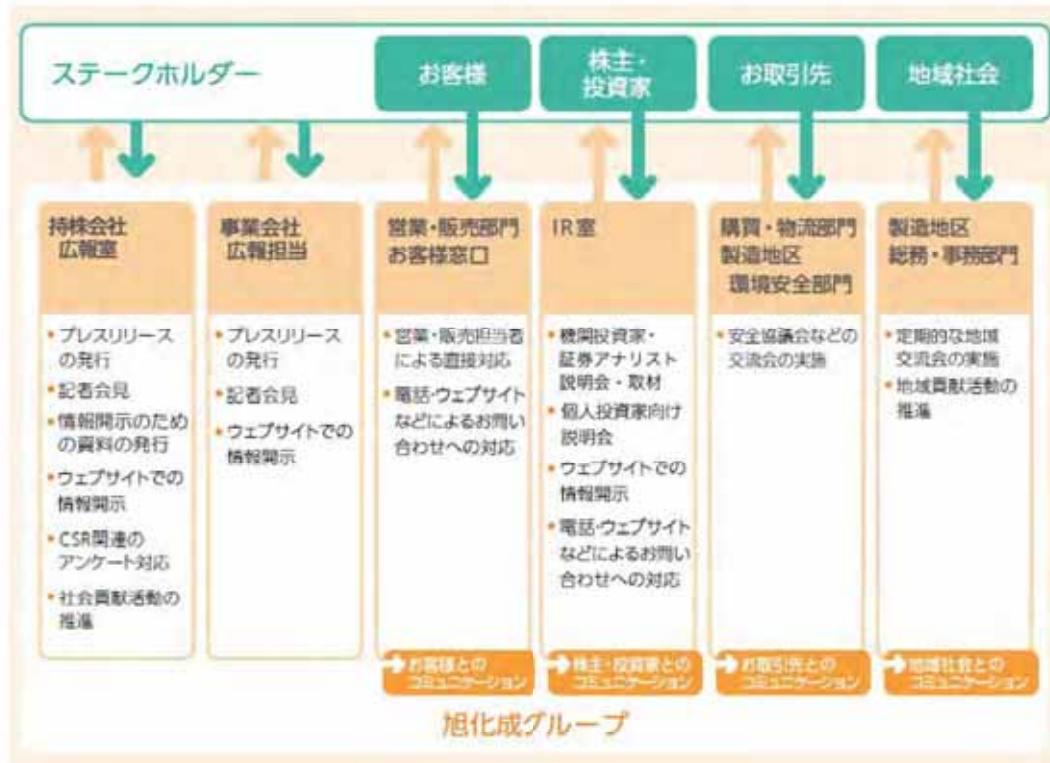
社会貢献活動

旭化成グループは、『社会貢献活動方針』のもと、国内外の各地でさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんせい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

ステークホルダーとのコミュニケーション体制

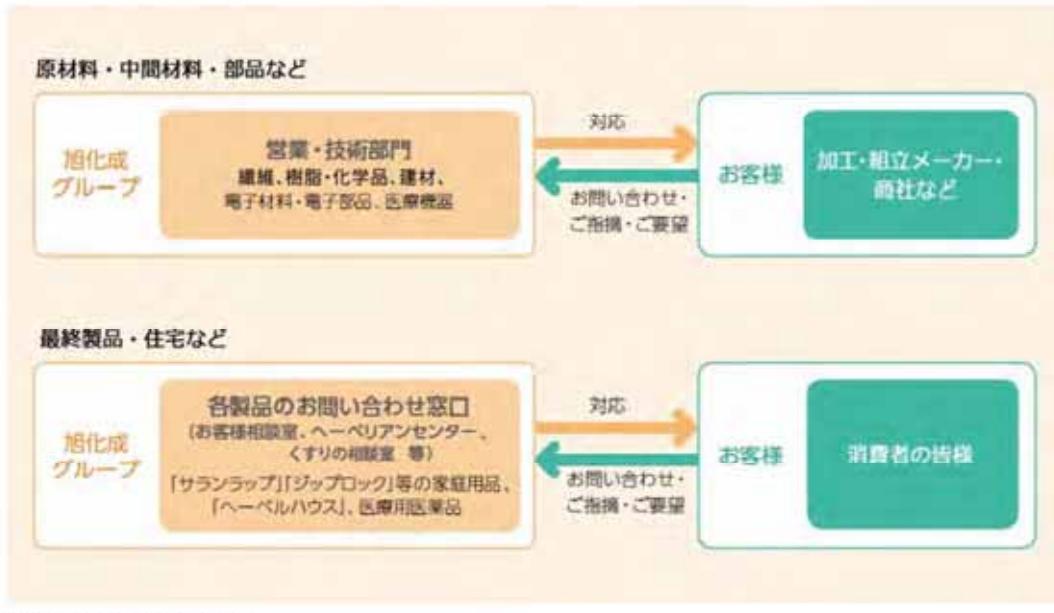
旭化成グループでは、各ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを円滑に行うため、担当部署を中心として対応する体制をとっています。



* 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルス株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

お客様とのコミュニケーション

お客様のニーズを満たし、喜んでお使いいただける製品・サービスを提供することが、社会への貢献につながると考えています。



お客様とのコミュニケーション体制

* 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

株主・投資家とのコミュニケーション

国内外の機関投資家、証券アナリストおよび個人投資家のみなさまに旭化成グループを正しくご理解いただくため、幅広くコミュニケーション活動を行い、公正かつタイムリーな情報開示に努めています。

株主の構成

旭化成の総株主数は約8万5千名で、所有者別持株比率は、国内金融機関が約40%、国内個人投資家が約19%、外国法人等が約34%となっています（2015年3月31日現在）。



所有者別持株比率（2015年3月31日現在）

機関投資家・アナリスト向けにIR※ミーティングを実施

2014年度は、機関投資家、証券アナリストなどのみなさまを対象に、国内では、四半期ごとの決算説明会や、社長が説明を行う年1回の経営説明会を含め293回のミーティングを実施しました。特に、投資家の理解を深めるために、注目されている事業についての事業説明会を積極的に開催しました。また、海外では、53回のミーティングを実施しました。これらのミーティングを通じ、のべ1,344名の国内外の機関投資家・アナリストのみなさまに、直接情報提供しました。ホームページでの情報公開も進めており、主要なIR資料やIR関係のトピックスを閲覧できます。

※ IR : "Investor Relations"の略で、投資家向けの広報活動のこと。

個人投資家向け企業説明会を開催

個人投資家のみなさまを対象に、2014年度は計27回の企業説明会を行い、のべ2,876名※もの多くの方にご出席いただきました。ダイレクトなコミュニケーション、ホームページの充実、投資家向け雑誌への記事掲載など、個人投資家のみなさまへ適時的確なIR情報の提供を行っています。

※ 2014年6月27日に開催された第123期株主総会出席者を除く。



個人投資家向け企業説明会で説明する当社社長
浅野 敏雄
(大阪府大阪市)

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんせい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

お取引先とのコミュニケーション

法令を遵守し、地球環境や人権に配慮した、公正かつ透明性を重視した購買活動を通じて、お取引先との信頼関係を構築していきます。

旭化成グループの購買方針

当社グループの購買部門は、「旭化成グループ理念」を追求するために、「すべてのお取引先は、旭化成グループにとって大切なパートナーである」との考えに立ち、お取引先に対して誠実な対応を行うよう心がけています。

そのために、当社グループは「購買方針」（2011年改定）の遵守に努め、CSRを重視した購買活動を推進しています。

「旭化成グループ購買方針」の詳細は、こちらをご覧ください。

[旭化成グループ購買方針 >](#)

基本方針

- 1 法令遵守** 私たちは、購買取引に関連する法令、旭化成グループ社内規程類を遵守します。
- 2 公正・公平の確保** 私たちは、見検照会先の選定・契約先の決定を公正・公平な判断で行います。
- 3 門戸の開放** 私たちは、国内外の企業に対して公平な取引の機会を提供します。
- 4 CSR調達** 私たちは、全社のCSR活動と一体となって購買業務に取り組みます。
- 5 パートナーシップ** 私たちは、取引先との相互理解の深化と信頼関係の構築に努めます。

旭化成グループの購買方針

CSRを重視した購買活動の推進

2014年度は、資材・工事の主要なお取引先160社にCSRに関するアンケートを依頼し、98%のお取引先より回答を得ました。このアンケートは、お取引先のCSR推進の現状を理解し、必要に応じて改善要請することを目的としています。質問項目は、CSR推進体制、企業倫理と法令遵守、安全・防災・環境保全、リスク管理、製品安全・品質保証、人権・労働環境、情報セキュリティー、知的財産管理などです。

回答は点数化し、各お取引先に対して、改善希望のコメントを付けてフィードバックしました。

生産地区でのお取引先との連携

当社グループの各生産地区では、事故・災害防止を目的に「安全協議会」を開催し、お取引先との情報交換を定期的に行っていきます。



安全協議会のもう一つ（滋賀県守山市）

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんせい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

地域社会とのコミュニケーション

地域の文化を十分に理解し、地域社会のみなさまとのコミュニケーションを深め、地域の発展に資することを目指しています。

工場見学の受け入れ

旭化成グループでは、事業活動および環境安全への取り組みについて理解していただくために、工場見学を実施しています（一部、実施していない工場もあります）。



工場見学のもよう（静岡県富士市）



延岡展示センター（宮崎県延岡市）



延岡地区の工場見学、延岡展示センターの見学お申込みは[こちらから](#) >
(旭化成ベンペルグ工場、旭化成エヌエスエネルギー延岡発電所、延岡展示センター)

生産拠点周辺の地域のみなさまとの対話

旭化成グループの主要生産地区では、地域の自治会などを通じた地域住民のみなさまとの懇談や、体育館・グラウンド・駐車場などの施設の開放、イベントの開催などで、対話と交流を行っています。



地域の自治会への説明会



地域の方々をお迎えしてのイベントの開催

保育施設を設置し、地元自治体に寄付

旭化成ホームズのグループ会社 旭化成不動産レジデンスは、旭化成ケミカルズ千葉工場の社宅跡地の再開発にあたり、敷地内に保育施設を設置し、地元の千葉県袖ヶ浦市に寄付しました。これは、地域の待機児童解消施策に協力するためであり、同社は、この保育施設の寄付により、公益のために私財を寄付したとして、2014年3月に国の紹介表を受章、同年7月に伝達されました。



保育施設の外観

地域における美化・緑化活動の実施

当社グループの主要生産地区では、工場周辺やその立地する地域の清掃・美化活動を行い、工場内外の緑化にも積極的に取り組んでいます。



工場周辺の清掃活動（神奈川県川崎市）



地域での緑化活動（三重県鈴鹿市）

地域防災活動

津波避難タワーの建設

当社は、2013年度、宮崎県延岡市および日向市の自社敷地内に、地震時に発生する津波から避難できる場所として、津波避難タワーを2棟建設しました。敷地内で働く従業員だけでなく、地震発生時に周辺にいる一般の方々にも避難していただける収容能力を持ち、地域防災にも貢献します。



「ライフスポット」の設置

旭化成ケミカルズでは、膜ろ過技術を活用して、深井戸の水などを高度浄化して飲用できるようにする飲料水供給システム「ライフスポット」を事業展開しており、自社内でも、守山・鈴鹿・延岡の各生産地区に設置しています。災害時にはこの「ライフスポット」から得られた飲料水を地域に供給するなど、地域の災害支援に活用できる取り組みを行っています。



「ライフスポット」（滋賀県守山市）

災害ボランティアクラブの活動

宮崎県延岡市の延岡支社では、社員とOB・OGで組織する「災害ボランティアクラブ」が活動しています。



「災害ボランティアクラブ」のAED訓練

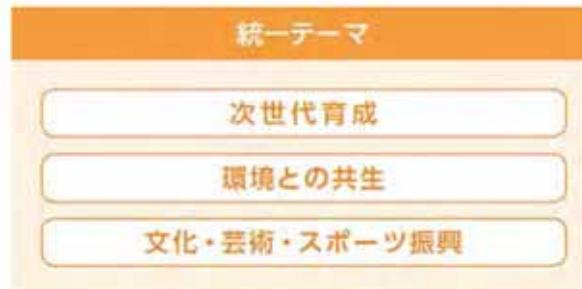
※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

社会貢献活動

旭化成グループは、『社会貢献活動方針』のもと、社会を構成する一員としての責任を果たすべく、統一テーマである「次世代育成」「環境との共生」「文化・芸術・スポーツ振興」の3つの分野を中心に、社会貢献活動に取り組んでいます。

旭化成グループの社会貢献活動方針

1. 旭化成グループの経営資源である人財と技術を有効に活用し、旭化成として特色ある活動を展開します。
2. 目的と効果を常に意識し、より価値のある活動を心掛けます。
3. 従業員の参画意識を醸成するとともに、一人ひとりの自主的な活動を支援・促進します。



「旭化成グループの社会貢献活動」を発行

当社の社会貢献活動全般を網羅し概観していただける冊子「旭化成グループの社会貢献活動」を発行しています。

「旭化成グループの社会貢献活動」の内容はこちらをご覧ください（ダウンロードもできます）。

冊子「旭化成グループの社会貢献活動」(PDF:4.4MB) [\[PDF\]](#)



冊子「旭化成グループの社会貢献活動」

次世代育成への取り組み

社員による授業の実施（出前授業）

当社グループは、小・中・高校生の皆さんに科学技術への関心と理解を深めていただくため、社員が講師を務めて、学校もしくは当社工場内で授業を行い、理科・科学や環境に関する実験学習を行っています。また、職業講話、課題解決学習などのキャリア教育も行っています。

2014年度は約102回（97校）校、約3,150名の児童、生徒の皆さんに受講しました。



宮崎県延岡市



岡山県倉敷市



神奈川県川崎市



静岡県富士市



長野県守山市



静岡県伊豆の国市

科学（化学）をテーマにしたイベントへの協賛・出展

旭化成グループは、科学（化学）をテーマにしたイベントに協力し、科学（化学）の楽しさ・おもしろさを伝えています。2014年度は、『夏休み子ども化学実験ショー』および『青少年のための科学の祭典2014』に出展しました。また、10月23日の“化学の日”にちなんで初めて開催された『化学の日子ども化学実験ショー』にも出展しました。

また、科学技術振興機構（JST）が2011年度にスタートした『科学の甲子園』に、2014年度も引き続き協賛しました。全国から選ばれた都道府県代表47校の370名の高校生の皆さんに、科学に関する筆記・実験などの競技にチャレンジしました。当社も、企業賞として、兵庫県代表 白陵高等学校に「旭化成賞」を授与しました。



『夏休み子ども化学実験ショー』（東京都千代田区）



『化学の日子ども化学実験ショー』（大阪府大阪市）



『青少年のための科学の祭典2014』（岡山県倉敷市）



第4回『科学の甲子園』（茨城県つくば市）

大学の寄付講座運営

当社グループは、静岡県富士市の富士常葉大学に冠講座を持ち、毎年、社員が講師を務めて講義を行っています。2014年度は、「現代社会と科学技術」を全体テーマとして11名の講師を派遣し、13回の講義を行いました。



富士常葉大学での講座のよう

日本科学未来館・パートナーシップ企業としての活動

当社グループは、2008年度より、東京・お台場の日本科学未来館（館長：毛利衛氏）のパートナーシップ企業として、子どもたちをはじめとする多くのみなさまの科学への興味を共に育んでいます。

2014年度は、日本科学未来館の企画展『トイレ？ 行ってトイレ！』展に、当社の「高速リン吸着剤・回収システム」が展示されました。希少な物質であるリンを下水や排水から高速度で回収し再利用するシステムで、水環境の保全と資源リサイクルに貢献する画期的なシステムとして、来場者の高い関心を集めました。



日本科学未来館



『トイレ？ 行ってトイレ！』展での展示

新聞社が実施する、科学・環境学習関連企画への協賛

当社グループは、新聞社が主催する、子どもたちを対象とした科学・環境学習関連の企画に協賛しています。

日本学生科学賞

中・高校生の理科教育の充実を目的として、読売新聞社が主催している『日本学生科学賞』に、2014年度も単独協賛し、「旭化成賞」を授与しました。



日本学生科学賞中央表彰式にて「旭化成賞」を授与する当社社長 浅野敏雄（東京都江東区）

地球教室

朝日新聞社が企画・運営する小学生対象の環境学習イベント『地球教室』に、2014年度も協賛しました。希望する全国の約2,600校の小学校、約21万6千人の小学生に配布される環境学習テキストへの編集協力、省エネの取り組みをテーマにした小学校での出前授業の実施、小学生の親子対象の環境イベントへの講師派遣などを行いました。



『地球教室』の出前授業のもうよう



左：環境学習のための小学生向けイベントのもうよう（東京都中央区）
右：環境学習テキスト

教員の民間企業での研修や工場見学への協力

当社グループは、一般財団法人経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」に協力し、教員の方々への研修の機会を設けています。

2014年度は、7月28、29日に東京都私学財団から8名の先生方をお迎えし、1日目は旭化成東京本社で、旭化成グループの概要やCSR推進への取り組みを説明しました。2日目は、旭化成富士支社内の旭化成イーマテリアルズ生産技術センター富士工場、旭化成ホームズ住宅総合技術研究所を見学していただきました。そして「あさひいのちの森」を散策し、生物多様性保全についてご理解いただいて、2日間の研修を終了しました。

また、7月30日には、旭化成ケミカルズ川崎製造所で、東京都中学校理科教育研究会および品川区教育会所属の小・中学校の理科の先生などの29名の方々の工場見学を受け入れました。



感光材の製造工程の見学（静岡県富士市）



合成ゴムを製造する工場についての説明（神奈川県川崎市）

旭化成奨学生制度

旭化成グループは、新分野を開拓し科学技術の向上に寄与する人材を育成するため、奨学生制度を設けております。

大学院修士課程、博士課程ならびに6年制大学に在籍している方を対象に、化学・化学工学・機械・土木・建築・制御・電気・電子・強電・物理・情報・生物・薬学・農学・医学・獣医学などを専攻する方から応募を受け付け、多数のみなさまに奨学金を貸与しております。



環境との共生を目指した活動

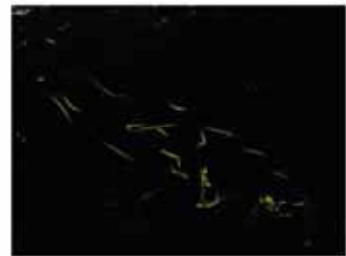
「あさひの森」（宮崎県）での植林活動

2014年4月27日、当社は、宮崎県高千穂町にある「あさひの森・高千穂」で、植林活動を行いました。これは、宮崎県が進めている「企業の森林づくり」制度を活用したもので、スギ・ヒノキなどの人工林を、広葉樹を主体とした自然林に戻す活動です。当社グループの社員やOB・OG、地域のみなさまなど総勢約250人が参加し、標高1,300mの約2haの敷地に、ナラやケヤキなど5種類2,500本を植樹しました。



「あさひ・いのちの森」（静岡県富士市）でのホタルまつり

2014年5月30日～6月1日、当社富士支社敷地内にある「あさひ・いのちの森」で、「第7回旭化成ホタルまつり」を開催しました。まつりの3日間とも天候に恵まれ、森の中にあるビオトープで社員が育てたゲンジホタルの飛翔を、4,000人を超える地域のみなさまに楽しんでいただきました。



「エコプロダクツ2014」への出展

旭化成グループは、2014年12月11～13日に東京で開催された「エコプロダクツ2014」（主催：産業環境管理協会、日本経済新聞社）に出展しました。ブースでは、[水環境保全][省資源・廃棄物削減][省エネルギー]という3つの環境課題を取り上げ、環境との共生を目指す当社の製品・技術をPRしました。



「エコプロダクツ2014」旭化成グループブース

「びわ湖環境ビジネスメッセ2014」への出展

旭化成グループは、2014年10月24～26日、滋賀県長浜市で開催された「びわ湖環境ビジネスメッセ2014」に出展しました。ブースでは、『滋賀県の水の保全に貢献する旭化成グループの環境ソリューション』というテーマのもと、「高速リン吸着剤・回収システム」、水処理膜を使用した「排水浄化・回収システム」、油膜検知器、油水分離膜、電気透析装置などの製品・技術を展示しました。



「びわ湖環境ビジネスメッセ2014」旭化成グループブース

災害被災地支援

東日本大震災の被災地支援

理科の出前授業の実施

2014年11月から2015年1月にかけて、被災地である福島県いわき市の中学校3校、小学校2校で、理科の出前授業を行いました。講師は当社社員OBが務め、「モノを分ける技術とその応用」「海水の成分を調べる」「豆腐の作り方（物質の変化）」などのテーマで授業を行いました。2014年度は、のべ人数で約200人の中学生、約130人の小学生が参加しました。

いわき市は、旭化成グループの主要製造拠点である宮崎県延岡市と兄弟都市関係にあり、以前からの延岡市との交流をもとに、東日本大震災支援活動の一環として、2011年度より出前授業を実施しています。



「被災地支援マルシェ（物産展）」を開催

旭化成は、東日本大震災の被災地を物産の購入によって支援する「被災地支援マルシェ（物産展）」に初めて取り組みました。これは、被災地である福島・宮城・岩手の物品を販売する場を設け、当社の従業員や地域の方々がその物品を購入することで、震災で大きな被害を受けた東北3県のみなさまを支援することを目的としたものです。

当社は、三井不動産ビルマネジメント（株）他との共催で、当社本社が入っている神保町三井ビル内の1階ホールと外側の広場を活用し、2014年9月と2015年3月の2回、「マルシェ」を開催。多くの方にご来場いただきました。



グローバルな観点での社会貢献

当社グループのアメリカ・ヨーロッパ・中国・韓国・東南アジアなどにある事務所や製造拠点は、それぞれの地域の事情に配慮しながら、環境美化・清掃、福祉・教育支援、地域団体・学校への寄付などの活動を行っています。特に、地域環境に資するための活動には重点的に取り組んでいます。また、海外との交流にも力を入れています。

「旭化成水環保基金」を通じての活動

当社グループは、中国で、青少年の環境教育や水環境の研究支援のための基金「旭化成水環保基金」を設立し、2009年8月より活動を行っています。2010年からは、毎年中国における水環境の保全に貢献している人と企業を表彰する「水環保シリーズ表彰活動」を実施しており、2014年度で5回目となりました。12月10日に、北京市にて表彰式を行い、環境保全に大きな功績のあったボランティア団体・個人など5件を表彰、また、チベット・新疆で長年、環境保護活動に携わってきた個人2名を表彰委員会特別表彰としました。



旭化成水環保基金「水環保シリーズ表彰活動2014表彰式」

中国での植林活動

当社グループは2011年6月より、中国人びとの樹木と水に対する環境保護意識を高めることを目的に、中国の主力ビジネス媒体である第一財経と協働して『樹が待っている』公益プロジェクトを進めています。その一環として、2014年4月12、13日、中国の内モンゴル自治区ホルチン砂漠で、5,180本の植林を行いました。



中国での植林活動

海外からの留学生のインターンシップ受け入れ

2014年8月、旭化成ホームズのグループ会社である旭化成不動産レジデンスは、中国人留学生のインターンシップを受け入れました。中国・吉林省出身で東京都内の大学3年生の女子留学生1名が派遣され、住宅賃貸事業の幅広い業務を体験しました。



従業員に交じって業務を担当（写真中央）

文化・芸術・スポーツ振興への取り組み

企業スポーツを通じての貢献

旭化成グループの企業スポーツ部（陸上部、柔道部）は、オリンピック競技大会にのべ40名あまりの社員を送り出し、輝かしい成績を残しています。スポーツを通じた社会貢献活動も積極的に行っており、陸上トラック長距離走の記録会『ゴールデンゲームズinのべおか』の開催に協力したり、子ども向けの陸上・柔道教室を開催するなど、地域スポーツの復興に貢献しています。また、陸上部、柔道部が主に練習拠点を置く宮崎県延岡市周辺で、子どもたちを対象とした社会貢献活動を行っています。2014年10月26日に行われた磯貝杯九州少年柔道大会では、柔道部員が審判のボランティアに協力しました。



『ゴールデンゲームズinのべおか』



少年柔道大会の審判ボランティアのもよう

地域におけるスポーツ振興

「旭化成ジュニアバレーボール大会」の開催

旭化成ケミカルズ水島製造所（岡山県倉敷市）では、2015年2月1日、第3回「旭化成ジュニアバレーボール大会」を開催しました。倉敷市内の中学校8校の男子バレーボール部員の生徒約120名が集い、バレーボール教室に参加した後、試合に臨みました。バレーボール教室では、当社の元バレーボール部員の社員が講師を務め、実技を交えての指導を行いました。また、ゲストとして元当社従業員である南克幸氏を招き、オリンピックに出場したことのある南氏は、「夢に向かって努力することの大切さ」を生徒さんたちに語りかけました。



ジュニアバレーボール大会のもよう

『旭化成ひむか文化財団』の活動

『旭化成ひむか文化財団』は、当社グループ発祥の地である宮崎県において、地域の文化振興に資するため、1985年に設立されました。以来、宮崎県内で、音楽・芸術・演劇等の文化行事の開催、地域の文化活動の支援、郷土文化への理解醸成のための活動などを行っています。2014年度は、2014年7月22日に、主催事業として、西本智実氏指揮、西本智実＆イルミナートフィルハーモニーオーケストラによる「華麗なる音絵巻」延岡公演を開催し、1,000名以上の方々に素晴らしい演奏を堪能していただきました。なお、この公演には、延岡市内の小・中・高校の吹奏楽部や合唱部の部員・顧問など225名の皆さんを招待しました。この他、「宮崎国際音楽祭」等の地域の音楽祭や、支援学校の子どもたち向けの音乐会などへの協賛・協力、地域の情報紙への情報提供などを行い、地域の芸術・文化向上に貢献しています。



西本智実氏指揮、西本智実＆イルミナートフィルハーモニーオーケストラによる「華麗なる音絵巻」延岡公演
(写真提供：夕刊デイリー新聞社)



「第19回宮崎国際音楽祭」
旭化成プレゼンツ演奏会[2]「ラームス深
淵なる響き」のもよう

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんせい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

社員の個の尊重

社員一人ひとりを尊重し、働きがいがあり、能力を十分に発揮できる職場づくりを目指します。

旭化成グループでは、人と組織の卓越した力が旭化成の競争力の源泉であるとの認識の下、①旭化成らしさが發揮される風土を維持強化すること、②社員一人ひとりが成長すること、③すぐれた人財と組織で事業を創り伸ばすこと、を目的として、さまざまな人事施策に取り組んでいます。

人財理念

旭化成グループは、「人財」たる社員一人ひとりが共有すべき価値観や行動の指針を「人財理念」としてまとめ、2006年3月に制定しました。社員がこの理念に沿った行動を積み重ねることを通じ、企業風土として定着させ、社員一人ひとりの成長と当社グループの発展を実現することを目指しています。

会社が約束すること

旭化成グループの人財が、働きがいを感じ、いきいきと活躍できる場を提供し、グループの成長と発展を目指す

社員に求めること

- 挑戦し、変化し続ける
- 誠実に、責任感を持って行動する
- 多様性を尊重する

リーダーに求めること

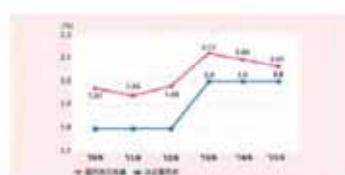
- 活力ある組織をつくり、成果をあげる
- 既成の枠組みを超えて発想し、行動する
- メンバーの成長に責任を持つ

2006年3月制定



能力開発・挑戦への支援

社員のスキルアップ、職務遂行能力を支援するさまざまな制度・機会を設けています。



人権・多様性の尊重

すべての社員が性別・国籍・年齢等によるいわれのない差別を受けることなく、いきいきと能力を発揮できるよう支援しています。



ワーク・ライフ・バランスの推進

社員一人ひとりが現在の働き方を見直し、今以上に仕事の生産性を高め、よりメリハリのある働き方を実現することを目指しています。



労使のコミュニケーション

旭化成グループは、健全な労使関係の維持・強化を重視し、定期的に労使の議論の場を設けています。

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんせい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

能力開発・挑戦への支援

当社グループは人財育成の方針として、「仕事を進める上での基礎力向上」「職能専門力向上」を2つの基礎、「経営リーダー育成」「高度専門力向上」「グローバル人財育成」を3つの柱に掲げています。



人財育成の2つの基礎と3つの柱

人財育成

研修制度の充実

旭化成グループでは、全事業会社共通の研修として、新入社員研修、新任部長研修などの階層別研修を実施しています。また、グローバルマネージャー養成研修など、それぞれの事業分野や職務内容に応じた研修を行い、社員の能力開発や業務遂行の支援を行っています。

高度専門職制度を実施

社内外に通用する専門性を評価し、広くグループ全体で活躍することを期待し「高度専門職制度」を実施しています。2015年4月現在、当社グループには、グループフェロー（事業部長待遇）2名、特級専門職（部長待遇）22名、上級専門職（課長待遇）68名、合計92名が高度専門職として任命され、活躍しています。

グローバル人財の育成

中期経営計画「For Tomorrow 2015」で掲げるグローバル展開を人事面で推進すべく、若手社員に対する海外実務研修生派遣（トレーニー）プログラムの導入、海外研究留学プログラムの拡充、海外現地法人の従業員対象の研修（異文化コミュニケーション研修等）などを具体的に実施しています。

技術系人財育成施策の強化

中期経営計画「For Tomorrow 2015」の柱の一つである、新事業創出を担う技術系人財の育成・活性化施策を強化しています。研究開発、製造現場の技術者がいきいきと働ける場づくり、多様なキャリアを経験し、成長できる仕組みづくりなどを検討、実施してきます。

自己研鑽の支援

当社グループでは、2003年10月から職務遂行能力や専門知識・技術を高める努力を支援する制度として、「自己研鑽支援制度」を設け、能力開発に要した経費の一部を支援金（受講料などの補助）として支給しています。

* 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんせい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

人権・多様性の尊重

基本的な考え方

旭化成グループでは、人財・労務部を中心に、すべての社員が性別・国籍・年齢等によるいわれのない差別を受けることなく、いきいきと能力発揮ができるよう支援を行うとともに、障がい者雇用の促進や定年退職者の再雇用に取り組んでいます。

採用

当社グループは「健康で快適な生活」「環境との共生」を実現するために、「環境・エネルギー」「住・暮らし」「ヘルスケア」の各分野で事業を拡大し、新しい社会価値の創出に尽力しているとしています。採用グループでは、これらを実現できるような挑戦心と行動力を持ち、グローバルに活躍できる人財を確保できるよう、日々活動しています。海外の大学生も毎年継続して採用しており、名実ともにグローバル色豊かな人員構成が形成されつつあります。今後はキャリア教育の一環としてのカリキュラムの策定やインターンシップの実施を通じて、国内外の大学との連携をさらに深め、より一層多彩かつ多才な人財を採用できるよう努力していきます。2015年度は、新入社員として男性250名、女性83名、計333名を新卒（高専・大卒）で採用しました。また、2014年4月から2015年3月に正社員として、61名をキャリア（中途）採用しました。

女性の活躍推進

当社グループでは、1993年に専任組織（現 人財・労務部ダイバーシティ推進グループ）を設置し、女性の採用比率の向上・女性の配置先の拡大を推進してきました。1993年に5名だった女性管理職・職責者は、2015年6月に454名に増加しました。また、女性の配置先についても、さまざまな職域に拡大しました。さらに女性が活躍するための支援として、メンタープログラムや育児休業復職セミナー、部長を対象としたダイバーシティ研修などを実施しています。



女性管理職・職責者の推移^{*}

^{*} 各年度の6月末時点における、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成せんせい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成メディカルが、雇用する社員の実績値。

ハラスメント防止への取り組み

当社グループでは、セクシュアルハラスメント防止に関する方針を「企業倫理に関する方針・行動基準」に定め、就業規則にてセクシュアルハラスメントを明確に禁止するとともに、階層別研修や事業会社別の研修を定期的に実施し、徹底を図っています。また、ハラスメントに関するグループ共通の相談窓口を設け、さまざまな相談や不安への対応を行っています。こうした相談への対応や研修は、派遣社員や関係会社に勤務する社員も対象としており、グループ全体でセクシュアルハラスメントの防止に取り組んでいます。

障がい者雇用の促進

当社グループは、障がい者雇用促進のための特例子会社「旭化成アビリティ」を1985年に設立しました。データ入力、書類の電子化（PDF化）、ホームページ作成などのOA業務、名刺作成、印刷・製本、サンプル発送代行、クリーニング、筆耕、花壇の管理など、当社グループからさまざまな業務を請け負っています。

2013年4月1日より障がい者の法定雇用率はそれまでの1.8%から2.0%に改定されました。当社グループの特例子会社適用会社全体の雇用率は2015年6月1日現在で2.05%（492.0名）と、法定雇用率を上回っています。

現在のグループ適用は旭化成をはじめとして、旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成メディカル、旭化成アミダス、旭化成エンジニアリング、旭化成リフォーム、旭化成不動産レジデンス、旭化成電子、旭化成マイクロシステム、旭化成住宅建設、旭化成せんい姫岡、旭化成メディカルMT、旭化成アビリティの計19社です。このうち旭化成リフォーム、旭化成不動産レジデンスが2014年4月より新規に適用会社となりました。現在特例子会社適用ではない関係会社においても、さらなる雇用率の向上を目指して採用を行っています。



障がい者雇用率の推移[※]

* 同実績値は特例子会社適用会社における各年度6月1日時点の数字です。算定基礎人員は19社合計24,037.5名。なお、2015年6月1日の障がい者雇用人員492.0名のうち、特例子会社旭化成アビリティの雇用人員は314.0名でした。（障害者雇用促進法に基づいて計算した人員数）

第35回アビリンピックに12選手が出場し入賞者も誕生

2014年11月に愛知県のポートメッセなごやで開催された第35回全国障がい者技能競技大会（アビリンピック）に、旭化成アビリティから12名の社員が、宮崎・岡山・静岡・東京の各都県代表選手として、DTP・ワードプロセッサ・ホームページ・ビルクリーニング・表計算・パソコン操作・パソコンデータ入力・縫製の8競技に出場しました。

結果、DTPとビルクリーニング競技で銀賞、縫製競技で銅賞を受賞することができました。



各都県を代表して出場した4営業所の社員



宮崎県代表でビルクリーニング競技出場の長友社員が銀賞を受賞

* 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

ワーク・ライフ・バランスの推進

基本的な考え方

旭化成グループでは、ワーク・ライフ・バランスの観点から、社員一人ひとりが個々の事情や価値観に合わせて、安心していきいきと働けるようさまざまな支援を行っています。

仕事と家庭の両立支援

当社グループでは、仕事と家庭の両立を図る社員のために、さまざまな制度・施策を準備し、社員各人がそれぞれの状況に合わせて働き方の選択ができるようにサポートしています。社内Web等による制度周知や上司向けのマネジメント支援を通じて、スムーズな運用のための環境整備を行っています。

育児休業制度

当社グループの「育児休業制度」は、子どもの年齢が満3歳到達後の4月1日まで取得可能です。

2014年度の育児休業制度の利用者は457名で、そのうち231名が男性、226名が女性でした。なお、子どもが生まれた男性の40%が育児休業を取得しています。



育児休業取得者の推移※

※ 各年度の旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成せんせい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成メディカルが雇用する社員の実績値。2009年度以降は、旭化成イーマテリアルズを含みます。

育児のための短時間勤務制度

当社グループは、子どもの小学校就学時まで短縮勤務が可能な育児短時間勤務制度（1日最高2時間）に加えて、キッズサポート短時間勤務制度を2007年9月に導入し、子どもが小学校3年生までの短時間勤務を可能にしました。フレックスタイム制度が適用されている職場では、フレックスタイムとの併用などにより同制度を利用しやすいように配慮しています。



育児短時間勤務制度・キッズサポート短時間勤務制度の取得者の推移※

※ 各年度の旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成せんせい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成メディカルが雇用する社員の実績値。2009年度以降は、旭化成イーマテリアルズを含みます。

次世代認定マーク「くるみん」を取得

2007年、2010年に引き続き、2013年に厚生労働省より次世代育成支援に積極的な企業として、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。

※ 旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成ホームプロダクツ。ただし、旭化成せんいは2012年に取得。



介護支援のための制度

2014年度の介護休業制度の利用者は6名でした。当社グループでは、家族を介護することを理由とする場合、通算で1年間休業を取得することができます。介護支援のための各種制度を整備し、仕事と介護の両立を図る社員が柔軟に働くことができる環境づくりを行っています。併せて社内Webの拡充により、制度周知や仕事と介護の両立に関する情報発信を行っています。

2013年1月には、仕事と介護の両立に有用かつ必要な情報をまとめたハンドブックを作成し配布しました。また2011年度以降継続して、介護の専門家を招いて介護に関するセミナーを開催しています。



主な仕事と育児・介護の両立支援制度

配偶者海外転勤時同行休職制度

社会のグローバル化の進展に伴い、配偶者が海外転勤となるケースが増えてきたことから、2013年に配偶者海外転勤時同行休職制度を導入しました。2014年度の利用者は7名でした。

従業員意識アンケートの実施

当社グループでは、広く「人」に関する課題について労使で認識を共有化し問題解決を図っています。その一環として、全社員を対象に定期的に「従業員意識アンケート」を実施し、課題の改善状況や社員意識の経時変化を把握するとともに、取り組みの評価や新たな施策展開の参考にしています。

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

労使のコミュニケーション

旭化成グループは、健全な労使関係の維持・強化を重視し、旭化成労働組合と定期的な議論の場を持ち、意思の疎通を図っています。2014年7月にグループ全体について議論する中央経営協議会が開催されました（年1回）。また、各事業会社でも、事業会社別労使懇談会を定期的に開催しています。

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

データ編

旭化成グループの環境活動に関するコスト、パフォーマンスデータについて掲載しています。

環境保全・安全投資

旭化成グループは、R.C活動のために必要な経営資源を投入してきました。

2014年度までの環境保全・安全関連設備投資の推移および2014年度の投資の内容を円グラフに示しました。



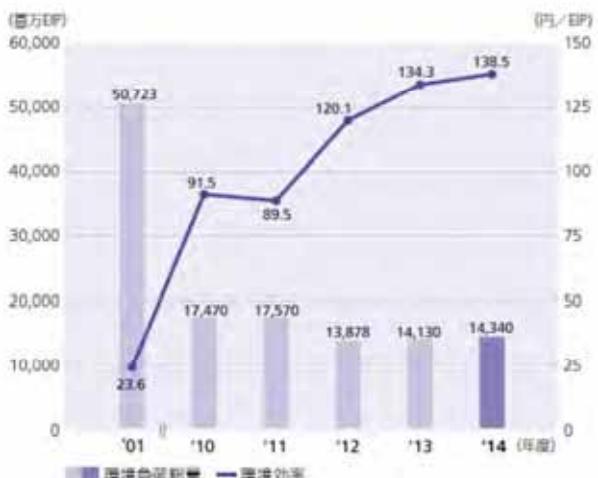
環境会計

当社グループでは、環境省のガイドラインのコスト分類に沿って、環境保全のためのコストを把握しています。

コスト分類	ケミカルズ		せんじ		エレクトロニクス		イーマテリアルズ		その他		合計	
	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)										
事業エリア内コスト	5,154	4,638	634	2,189	293	76	661	1,107	643	2,256	7,385	10,266
公害防止コスト	2,455	3,263	513	1,516	199	34	320	294	124	113	3,610	5,220
地球環境保全コスト	1,144	249	50	168	66	14	317	82	371	2,075	1,950	2,588
資源循環コスト	1,555	1,126	71	505	0	28	24	731	176	68	1,826	2,458
上・下流コスト	12	38	0	3	0	0	0	89	1	0	13	130
管理活動コスト	168	3,278	0	18	0	8	0	64	14	3	182	3,370
研究開発コスト	165	300	0	1	81	15	875	5,341	25	2	1,147	5,660
社会活動コスト	18	39	5	9	0	0	0	0	0	0	24	48
環境設備コスト	2	190	0	0	0	0	0	0	0	0	2	190
合計	5,521	8,483	639	2,221	346	99	1,536	6,602	711	2,261	8,754	19,666

環境会計一覧

環境パフォーマンスデータ



※ JEPIX：“Japan Environmental Policy Index”の略で、いくつかの環境パフォーマンスデータを一つの換算環境負荷総量（エコポイント：EIP Environmental Impact Point）に統合する日本における環境政策優先度指数で、科学技術振興事業団と環境経営学会において、国際基督教大学の宮崎修行教授をリーダーとするチームが開発した環境パフォーマンス評価手法です。

環境効率は、次式で算出します。

〔環境効率 = 付加価値（経済指標）／JEPIXのエコポイント〕

今回、環境負荷として、化学物質の排出、温室効果ガスの排出、廃棄物の埋立、COD負荷など8項目を評価しています。また、付加価値として、売上高を用いています。

売上高について、2011年度より会計方針を一部変更しました。

年度	2001	2010	2011	2012	2013	2014
環境負荷総量(百万EIP)	50,723	17,470	17,570	13,878	14,130	14,340
売上高(百万円)	1,195,393	1,598,387	1,573,230	1,666,640	1,897,766	1,986,405
環境効率(円／EIP)	23.6	91.5	89.5	120.1	134.3	138.5

JEPIXによる環境効率指標

セグメント	瓦工事	再資源化量	減量化率	代替地仕入量	排出量	再資源化量	減量化率	代替地仕入量
ケミカルズ	238.2	51.0	33.7	0.0	153.6	148.8	3.7	1.1
ホームズ	6.5	0.3	0.0	0.0	6.2	6.2	0.0	0.0
ファーマ	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4	0.2	0.0
メディカル	5.5	0.0	0.0	0.0	5.2	5.2	0.0	0.0
せんい	31.9	10.9	0.0	0.0	21.0	20.9	0.0	0.1
エレクトロニクス	1.9	0.0	0.0	0.0	1.9	1.8	0.1	0.0
イーマテリアルズ	19.6	0.0	0.0	0.0	19.6	19.5	0.1	0.0
建材	76.6	52.3	2.7	0.0	21.6	21.4	0.0	0.2
サービス・エンジニアリング等	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	7.5	0.0	0.2
2014年度の合計	388.5	114.6	36.4	0.0	237.3	231.7	4.1	1.5
2013年度の合計	386.3	112.4	29.0	0.0	244.7	240.3	3.1	1.3
2012年度の合計	387.9	99.0	27.2	0.0	261.6	255.4	4.4	1.8
2011年度の合計	441.8	105.1	73.5	0.0	263.1	254.1	7.8	1.3
2010年度の合計	474.0	99.9	74.5	0.0	299.6	286.6	11.8	1.3
2000年度の合計	361.9	3.5	187.5	0.1	170.8	122.0	21.9	26.8

セグメント別の産業廃棄物の処理処分概要

※ ホームズなどの建設現場の産業廃棄物および工場撤去などの一過性の産業廃棄物を除く。

※ 数値は、四捨五入の関係で個々の数値を合計したものと合計値とが異なる場合があります。（他の表においても同様）

項目	計算対象の 基準年度(2005)	(tCO ₂)					
		2010	2011	2012	2013	2014	
二酸化炭素	506	496	459	447	374	377	376
一酸化二窒素	682	76	46	38	19	22	15
メタン	0	1	0.2	0.2	0	0	0
HFC	16	2	2	3	2	3	3
PFC	1	14	15	14	13	12	10
六フッ化硫黄	0	4	3	3	3	2	1
三フッ化窒素	—	—	—	—	—	—	0
合計	1,206	592	526	505	411	417	406

温室効果ガスの排出量推移

※ 温室効果ガス排出量の算定基準について

エネルギーの合理化に関する法律（省エネ法）と地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）の対象となる温室効果ガス排出量に関しては、これらの法律の規定に従って算定しています。省エネ法、温対法の報告対象外の温室効果ガス排出量については、化学反応などをもとにした算定ルールを定め算定しています。

項目	(tCO ₂)									
	セミカルズ	ホームズ	フーマ	メディカル	せんい	エレクトロニクス	イーマテリアルズ	建材	サービス・エンターテイメント	合計
二酸化炭素	295	1	3	14	33	9	10	11	2	376
一酸化二窒素	15	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	15
メタン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
HFC	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3
PFC	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	10	0.0	0.0	0.0	10
六フッ化硫黄	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1	0.0	0.0	0.0	1
合計	313	1	3	14	33	21	10	11	2	406

セグメント別の温室効果ガス排出量（2014年度）

セグメント	セミカルズ	メディカル	せんい	イーマテリアルズ	特種	合計
エネルギー使用量(千GJ)	4,255	84	770	626	10	5,745
CO ₂ 排出量(万tCO ₂)	49	1	10	6	0.2	67

セグメント別の海外関係会社のCO₂排出量（2014年度）

事業会社名	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	輸送量 (万トンキロ)	CO ₂ 排出量 (tCO ₂)						
ケミカルズ	93,200	50,400	74,100	42,800	78,100	44,100	69,600	44,100
ホームズ	19,300	22,900	18,700	23,400	22,900	26,300	25,800	29,000
フーマ	700	700	600	700	680	650	590	710
メディカル	2,300	1,100	2,400	1,200	2,400	1,200	2,800	1,500
せんい	5,000	3,900	4,700	3,600	4,800	3,800	4,700	3,800
エレクトロニクス	200	1,000	200	800	120	690	70	650
イーマテリアルズ	600	1,200	600	1,200	750	1,500	840	1,600
建材	11,600	10,900	11,200	10,800	12,000	10,600	12,100	11,400
合計	132,900	92,100	112,500	84,500	121,900	88,800	116,500	92,700

物流時のCO₂排出量

年齢	(t)					
	2010	2011	2012	2013	2014	
一般道	低公害	1,024	1,047	1,029	1,046	1,035
	その他	105	116	89	88	89
	小計	1,129	1,163	1,118	1,134	1,124
専用	低公害	417	447	251	317	373
	その他	267	251	448	316	322
	小計	684	698	699	633	695
合計	低公害	1,441	1,494	1,280	1,363	1,406
	その他	372	367	537	404	411
	小計	1,813	1,861	1,817	1,767	1,819
低公害車割合 (%)	一般	91	90	92	92	90
	専用	61	64	36	50	54
	合計	79	80	70	77	77

低公害車割合

※ 低公害車：ハイブリッド車、低排ガス車、低燃費車、電気自動車

※ スコープ3排出量の算定方法：GHGプロトコルの“Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイドラインおよびWBCSDによる“Guidance for Accounting & Reporting Corporate GHG Emissions in the Chemical Sector Value Chain”を参照しています。排出係数は、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース、産業連関表による環境負荷単位データブック(3EID)を参照しました。

※ カテゴリ1 購入した製品・サービスの算定方法：国内の旭化成グループの会社各社が、グループ外から購入した原料・サービス等の購入量（物量データ・金額データ）に、それぞれの原料・サービスの排出係数を乗じて算出しています。

	(基準)				
	2010	2011	2012	2013	2014
休業率(%)	旭化成	0.27	0.23	0.24	0.40
	化学工業	0.72	0.88	0.85	0.82
	製造業	0.98	1.05	1.00	0.94
稼働率(%)	旭化成	0.006	0.003	0.31	0.02
	化学工業	0.04	0.04	0.12	0.12
	製造業	0.09	0.08	0.10	0.10

旭化成グループ、化学工業、製造業の労働安全に関する指標

※ 旭化成は年度から暦年に修正しています。

表彰・認定名	条例・認定実施主体	内容	受賞会社*
平成26年度 文部科学大臣表彰 科学技術賞（開拓部門）	文部科学大臣	電子コンパスとオフセット自動調整方法の開発	旭化成
平成26年度 文部科学大臣表彰 創造工夫功労者賞	文部科学大臣	分解炉シャットダンパー油圧装置の改善	旭化成ケミカルズ
平成26年度 文部科学大臣表彰 創造工夫功労者賞	文部科学大臣	設備トラブルのゼロ化による生産効率改善	旭化成ケミカルズ
2013年度「論文賞」	一般社団法人セメント協会	ヘーベル (ALC) の主要構成相であるトバモライトの生成メカニズムの解説	旭化成・旭化成建材
平成25年度 ロイドレジスター・マンソン賞	公益社団法人 日本マリン エンジニアリング協会	更素蒸化・加温膜を用いた船舶用ディーゼルエンジン排気中のNOx低減技術	旭化成ケミカルズ（水産 大学校との共同受賞）
平成25年度 石油学会賞	公益社団法人 石油学会	金-酸化ニッケルコアシェル型ナノ粒子触媒の開発およびそれを用いた酸 化エチル法によるMMA製造の実用化技術	旭化成・旭化成ケミカルズ
2014年 「ノースフェイス スコアボード 賞」	オメガマネジメント・グルーブ社	顧客満足度の高い企業	ゾール・メディカル
第30回 統先広告大賞	統先新聞社	読者が選ぶ広告の部 錦役秀賀／「昨日まで世界になかったものを。」 シリーズ「日の前の命を教えるか」	旭化成
2014 Hero of Chemistry Award	アメリカ化学会	CO ₂ を原料とする常ホスゲン法ポリカーボネット樹脂製造プロセス	旭化成ケミカルズ
日本分析化学会 有功賞	日本分析化学会	長年にわたる物性解析や品質管理等による開拓への貢献	旭化成ケミカルズ
2014年度 グッドデザイン賞	日本デザイン振興会	街かどヘーベルハウス鍋屋橋丁	旭化成ホームズ
2014年 TPO Innovative Parts Competition インテリア部門 (素材)	全米プラスチック技術者協 会	錦役秀賀／高機能熱可塑性エラストマー「SUNVEO (サンヴィーオ)」	旭化成ケミカルズ
中央労働災害防止協会 緑十字賞	中央労働災害防止協会	産業安全と労働衛生の推進向上における著著な功績	旭化成ケミカルズ
2014年度 千代田区温暖化配慮 行動計画書制度	千代田区	省エネルギー部門賞	旭化成
働きやすい会社トップ10 (北 米)	Plastics News	第3位	サンプラスティック

第三者からの評価・表彰（2014年度）

※ 記載している会社の一部の組織、または所属している社員が受賞している場合を含みます。

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

GRIガイドライン3.1版/ISO26000対照表

1 戦略および分析

1.1 組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明

記載箇所	旭化成レポート
ISO26000 中核主題および課題	6.2

1.2 主要な影響、リスクおよび機会の説明

記載箇所	CSRの考え方
ISO26000 中核主題および課題	6.2

2 組織のプロフィール

2.1 組織の名称

記載箇所	会社概要 グループ会社紹介
ISO26000 中核主題および課題	

2.2 主要なブランド、製品および／またはサービス

記載箇所	くらしの中の旭化成 事業・製品
ISO26000 中核主題および課題	

2.3 主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造

記載箇所	グループ会社紹介 事業所・関連施設
ISO26000 中核主題および課題	6.2

2.4 組織の本社の所在地

記載箇所	会社概要 >
ISO26000 中核主題および課題	

2.5 組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名

記載箇所	グローバルネットワーク >
ISO26000 中核主題および課題	

2.6 所有形態の性質および法的形式

記載箇所	グループ会社紹介 > コーポレート・ガバナンス >
ISO26000 中核主題および課題	

2.7 参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）

記載箇所	事業所・関連施設 > くらしの中の旭化成 >
ISO26000 中核主題および課題	

2.8 以下の項目を含む報告組織の規模

- 従業員数
- 事業数
- 純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について）
- 負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について）
- 提供する製品またはサービスの量

記載箇所	財務データ >
ISO26000 中核主題および課題	

2.9 以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更

- 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更
- 株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	

2.10 報告期間中の受賞歴

記載箇所	データ編 >
ISO26000 中核主題および課題	

3 報告要素

報告書のプロフィール

3.1 提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）

記載箇所	編集方針 >
ISO26000 中核主題および課題	

3.2 前回の報告書発行日（該当する場合）

記載箇所	編集方針 >
ISO26000 中核主題および課題	

3.3 報告サイクル（年次、半年ごとなど）

記載箇所	編集方針 >
ISO26000 中核主題および課題	

3.4 報告書またはその内容に関する質問の窓口

記載箇所	お問い合わせ >
ISO26000 中核主題および課題	

報告書のスコープおよびバウンダリー

3.5 以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス

- 重要性の判断
- 報告書内のおよびテーマの優先順位付け
- 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定

記載箇所	編集方針 > CSRの考え方 >
ISO26000 中核主題および課題	

3.6 報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）

記載箇所	編集方針 >
ISO26000 中核主題および課題	

3.7 報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する

記載箇所	編集方針 >
ISO26000 中核主題および課題	

3.8 共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由

記載箇所	編集方針 >
ISO26000 中核主題および課題	

3.9 報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤

記載箇所	データ編 >
ISO26000 中核主題および課題	

3.10 以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	

3.11 報告書に適用されているスコープ、バウンタリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	

GRI内容索引

3.12 報告書内の標準開示の所在場所を示す表

記載箇所	GRIガイドライン3.1版/ISO26000対照表 >
ISO26000 中核主題および課題	

保証

3.13 報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する

記載箇所	第三者検証意見書 >
ISO26000 中核主題および課題	7.5.3

4 ガバナンス、コミットメントおよび参画

ガバナンス

4.1 戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）

記載箇所	コーポレート・ガバナンス >
ISO26000 中核主題および課題	6.2

4.3 単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数および性別を明記する

記載箇所	コーポレート・ガバナンス >
ISO26000 中核主題および課題	6.2

4.4 株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム

記載箇所	コンプライアンス >
ISO26000 中核主題および課題	6.2

4.6 最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス

記載箇所	コーポレート・ガバナンス >
ISO26000 中核主題および課題	6.2

4.7 性別およびその他のダイバーシティ指標へのあらゆる考慮を含む、最高統治機関およびその委員会メンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス

記載箇所	コーポレート・ガバナンス >
ISO26000 中核主題および課題	6.2

4.8 経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則

記載箇所	グループ理念 > CSRの考え方 > コンプライアンス > 旭化成グループのRC > お取引先とのコミュニケーション > 社会貢献活動 > 社員の個の尊重 >
ISO26000 中核主題および課題	6.2

4.9 組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む

記載箇所	CSR > CSRの考え方 >
ISO26000 中核主題および課題	6.2

4.10 最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス

記載箇所	コーポレート・ガバナンス >
ISO26000 中核主題および課題	6.2

外部のイニシアティヴへのコミットメント

4.11 組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明

記載箇所	CSRの考え方 > コンプライアンスの徹底 > 旭化成グループのRC >
ISO26000 中核主題および課題	6.2

4.12 外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティヴ

記載箇所	CSR > 化学物質の管理 > 生物多様性保全の取り組み >
ISO26000 中核主題および課題	6.2

4.13 組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格

- 統治機関内に役職を持っている
- プロジェクトまたは委員会に参加している
- 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている
- 会員資格を戦略的なものとして捉えている

記載箇所	旭化成グループのRC > 化学物質の管理 >
ISO26000 中核主題および課題	6.2

ステークホルダー参画

4.14 組織に参画したステークホルダー・グループのリスト

記載箇所	CSRの考え方 > ステークホルダーヒのコミュニケーション体制 >
ISO26000 中核主題および課題	6.2

4.16 種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ

記載箇所	ステークホルダーヒのコミュニケーション体制 >
ISO26000 中核主題および課題	6.2

4.17 その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか

記載箇所	社会との共生 >
ISO26000 中核主題および課題	6.2

5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標

経済

マネジメント・アプローチ

記載箇所	中期経営計画 >
ISO26000 中核主題および課題	6.2 6.8

側面：経済的パフォーマンス

EC1【中核】 収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値

記載箇所	財務データ >
ISO26000 中核主題および課題	6.8 6.8.3 6.8.7 6.8.9

EC2【中核】 気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会

記載箇所	環境保全 >
ISO26000 中核主題および課題	6.5.5

EC4【中核】 政府から受けた相当の財務的支援

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	

側面：市場での存在感

EC6【中核】 主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合

記載箇所	お取引先とのコミュニケーション >
ISO26000 中核主題および課題	6.6.6 6.8 6.8.5 6.8.7

側面：間接的な経済的影響

EC8【中核】 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響

記載箇所	地域社会とのコミュニケーション > 社会貢献活動 >
ISO26000 社会貢献活動	6.3.9 6.8 6.8.3 6.8.4 6.8.5 6.8.6 6.8.7 6.8.9

環境

マネジメント・アプローチ

記載箇所	旭化成グループのRC >
ISO26000 中核主題および課題	6.2 6.5

側面：原材料

EN1【中核】 使用原材料の重量または量

記載箇所	環境保全 >
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.4

EN2【中核】 リサイクル由來の使用原材料の割合

記載箇所	循環型社会形成の取り組み >
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.4

側面：エネルギー

EN3【中核】 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量

記載箇所	環境保全 >
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.4

EN4【中核】 一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量

記載箇所	環境保全 >
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.4

EN5【追加】 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量

記載箇所	低炭素社会構築への取り組み >
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.4

EN6【追加】 エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量

記載箇所	低炭素社会構築への取り組み >
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.4

EN7【追加】 間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量

記載箇所	低炭素社会構築への取り組み >
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.4

側面：水

EN8【中核】 水源からの総取水量

記載箇所	環境保全 >
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.4

EN9【追加】取水によって著しい影響を受ける水源

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.4

側面：生物多様性

EN11【中核】保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.6

EN12【中核】保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明

記載箇所	生物多様性保全の取り組み >
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.6

EN13【追加】保護または復元されている生息地

記載箇所	生物多様性保全の取り組み >
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.6

EN14【追加】生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画

記載箇所	生物多様性保全の取り組み >
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.6

EN15【追加】事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.6

側面：排出物、廃水および廃棄物

EN16【中核】 重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量

記載箇所	環境保全 > 低炭素社会構築への取り組み > データ編 >
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.5

EN17【中核】 重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.5

EN18【追加】 温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量

記載箇所	旭化成グループの地球環境対策に関する指標と目標 > 低炭素社会構築への取り組み > データ編 >
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.5

EN19【中核】 重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.3

EN20【中核】 種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質

記載箇所	環境保全 > 大気汚染・水質汚濁防止の取り組み > データ編 >
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.3

EN21【中核】 水質および放出先ごとの総排水量

記載箇所	環境保全 > 大気汚染・水質汚濁防止の取り組み > データ編 >
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.3

EN22【中核】 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量

記載箇所	循環型社会の形成の取り組み > データ編 >
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.3

EN23【中核】 著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.3

EN24【追加】 バーゼル条約付属文書 I、II、IIIおよびVIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.3

EN25【追加】 報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.4 6.5.6

側面：製品およびサービス

EN26【中核】 製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度

記載箇所	低炭素社会構築への取り組み
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.4 6.6.6 6.7.5

EN27【中核】 カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合

記載箇所	循環型社会形成の取り組み
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.4 6.7.5

側面：遵守

EN28【中核】 環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.5

側面：輸送

EN29【追加】 組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響

記載箇所	低炭素社会構築への取り組み
ISO26000 中核主題および課題	6.5 6.5.4 6.6.6

側面：総合

EN30【追加】 種類別の環境保護目的の総支出および投資

記載箇所	データ編
ISO26000 中核主題および課題	6.5

労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）

マネジメント・アプローチ

記載箇所	労働安全衛生 > 社員の個の尊重 >
ISO26000 中核主題および課題	6.2 6.4 6.3,10

側面：雇用

LA2【中核】 従業員の新規雇用総数および雇用率、総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳

記載箇所	人権・多様性の尊重 >
ISO26000 中核主題および課題	6.4 6.4.3

LA3【追加】 主要事業拠点ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利

記載箇所	能力開発・挑戦への支援 > ワーク・ライフ・バランスの推進 >
ISO26000 中核主題および課題	6.4 6.4.3 6.4.4

LA15【中核】 性別ごとの出産・育児休暇後の復職率および定着率

記載箇所	ワーク・ライフ・バランスの推進 >
ISO26000 中核主題および課題	

側面：労働安全衛生

LA6【追加】 労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.4 6.4.6

LA7【中核】 地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数

記載箇所	労働安全衛生 >
ISO26000 中核主題および課題	6.4 6.4.6

LA8【中核】 深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム

記載箇所	健康 >
ISO26000 中核主題および課題	6.4 6.4.6 6.8 6.8.3 6.8.4 6.8.8

LA9【追加】 労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ

記載箇所	労働安全衛生 >
ISO26000 中核主題および課題	6.4 6.4.6

側面：研修および教育

LA11【追加】 従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム

記載箇所	能力開発・挑戦への支援 >
ISO26000 中核主題および課題	6.4 6.4.7 6.8.5

側面：多様性と機会均等

LA13【中核】 性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成および従業員カテゴリーごとの従業員の内訳

記載箇所	人権・多様性の尊重 >
ISO26000 中核主題および課題	6.3.7 6.3.10 6.4 6.4.3

人権

マネジメント・アプローチ

記載箇所	人権・多様性の尊重 >
ISO26000 中核主題および課題	6.2 6.3

側面：投資および調達の慣行

HR1【中核】 人権への懸念に関する条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定および契約の割合とその総数

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.3 6.3.3 6.3.5 6.6.6

HR2【中核】 人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）、請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.3 6.3.3 6.3.5 6.4.3 6.6.6

側面：無差別

HR4【中核】 差別事例の総件数と取られた是正措置

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.3 6.3.6 6.3.7 6.3.10 6.4.3

側面：結社の自由

HR5【中核】 結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害され、または著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤーと、それらの権利を支援するための措置

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.8 6.3.10 6.4.3 6.4.5

側面：児童労働

HR6【中核】 児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤーと、児童労働の有効な廃止に貢献するための対策

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.7 6.3.10

側面：保安慣行

HR8【追加】 業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.3 6.3.5 6.4.3 6.6.6

側面：先住民の権利

HR9【追加】 先住民の権利に関する違反事例の総件数と取られた措置

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.3 6.3.6 6.3.7 6.3.8 6.6.7

側面：評価

HR10【中核】 人権に関する審査および/または影響アセスメントの対象となっている業務の割合とその総数

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	

側面：改善

HR11【中核】 公式の苦情処理メカニズムを通して取り組み、決着された、人権に関する苦情の件数

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	

社会

マネジメント・アプローチ

記載箇所	社会との共生 ›
ISO26000 中核主題および課題	6.2 6.6 6.8

側面：地域コミュニティ

SO1【中核】 地域コミュニティとのエンゲージメント、影響アセスメントおよびコミュニティ振興プログラムが実施された事業の割合

記載箇所	地域社会とのコミュニケーション › 社会貢献活動 ›
ISO26000 中核主題および課題	6.3.9 6.8 6.8.5 6.8.7 6.6.7

SO9【中核】 潜在的だが著しい、または実際に、マイナス影響を地域コミュニティに与える事業

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	

SO10【中核】潜在的だが著しい、または実際に、マイナス影響を地域コミュニティに与える事業で実施された予防策および緩和策

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	

側面：反競争的な行動

SO7【追加】反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果

記載箇所	コンプライアンス >
ISO26000 中核主題および課題	6.6 6.6.5 6.6.7

側面：遵守

SO8【中核】法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.6 6.6.7 6.8.7

製品責任

マネジメント・アプローチ

記載箇所	製品安全 >
ISO26000 中核主題および課題	6.2 6.6 6.7

側面：顧客の安全衛生

PR1【中核】製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合

記載箇所	製品安全 >
ISO26000 中核主題および課題	6.3.9 6.6.6 6.7 6.7.4 6.7.5

PR2【追加】 製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載

記載箇所	製品安全 >
ISO26000 中核主題および課題	6.3.9 6.6.6 6.7 6.7.4 6.7.5

側面：製品およびサービスのラベリング

PR3【中核】 各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合

記載箇所	化学物質の管理 >
ISO26000 中核主題および課題	6.7 6.7.3 6.7.4 6.7.5 6.7.6 6.7.9

PR4【追加】 製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.7 6.7.3 6.7.4 6.7.5 6.7.6 6.7.9

PR5【追加】 顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行

記載箇所	お客様とのコミュニケーション >
ISO26000 中核主題および課題	6.7 6.7.3 6.7.4 6.7.5 6.7.6 6.7.9

側面：マーケティング・コミュニケーション

PR7【追加】 広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.7 6.7.3 6.7.6 6.7.9

側面：遵守

PR9【中核】 製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額

記載箇所	該当なし
ISO26000 中核主題および課題	6.7 6.7.6

* GRI3.1とISO26000の正式な対照表がないため、GRI第3版との対応関係を基に便宜的に作成しています。

* 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。

第三者検証意見書・報告書

旭化成グループの「CSRレポート」に対する第三者検証意見書・報告書は、以下よりご覧いただけます。

第三者検証意見書（日本化学工業協会）



「旭化成グループ CSRレポート 2015」

第三者検証 意見書

2015年8月7日

旭化成 株式会社
代表取締役社長 佐野 雅雄 様

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長


■報告書検証の目的

本検証は、旭化成株式会社が作成した「旭化成グループ CSRレポート 2015[Web 版]」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について、化学業界の専門家として意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスponsible・ケア(以後、RCと略す)及びCSR活動
- 4) 報告書の特徴

■検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性及び数値以外の記載情報の正確性について調査しました。本社での調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること並びに資料の提示・説明を受けることにより行いました。
- ・守山支社において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性及び数値以外の記載情報の正確性を調査しました。守山支社での調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料の提示・説明を受けること並びに該当物件と照合することにより行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - 数値の算出・集計方法は、本社及び守山支社において、合理的に算計されています。
 - 全社において、「RCパフォーマンスデータ収集システム」で集計し、集計方法や入力チェック等が効率的に実施されていることを評価します。
 - 調査した範囲において、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - 報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さについて指摘しましたが、現報告書では指摘事項は修正されています。
- 3) RC 及び CSR活動の内容について
 - 「社員の個々尊重」が、個人および会社を成長・発展させる基本として捉え、能力開発・技術への支援、ワークライフバランスへの推進、人種・多様性の尊重などで具体的に積極的に推進していることを評価します。
 - 保安事故防止で、火災・爆発・藻類危険箇所、異常反応防止(インターロッキング機能)の見直しでチェックシートを活用し、定期評価を行い、かつ現地で確認を行い、継続して改善に繋げていることを評価します。
 - RC活動のキーマン・課長層に対する教育テキストを充実させ、数回開催され、継続して教育していることを評価します。
 - 守山支社では、支社長方針「見える化プラス」を掲げ、正常な状態を一目で分かること、原理原則を理解し、ルールを遵守することなどを強調しています。この取組みを更に徹底し、進化させることを期待しております。
 - 守山支社では、「CSR報告書」を毎年発行し、地域とのコミュニケーションに活用していること及び臭気や騒音など身近な取組みから生物多様性への取組みなど、広範囲に、着実に取り組んでいることを評価します。
- 4) 報告書の特徴
 - 「アニュアルレポート」と「CSRレポート」を統合した「旭化成レポート」の発行に伴い、RC 及び CSR活動の詳細を「web サイト」版 CSRレポートとして公開して 2 年目になり、内容は読み込み易き、解り易さに配慮しています。
 - 「社会との共生」としてグループ各地区での顧客、地域、環境保全などの取組み、資源が詳細に掲載されていることを評価します。

以上

109

第三者検証報告書（KPMGあずさサステナビリティ）



独立した第三者保証報告書

2015年12月21日

旭化成株式会社
代表取締役社長 佐野 順一郎

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目5番5号

代表取締役

斎藤 和彦

当社は、旭化成株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が会社のウェブサイトの www.asahi-kasei.co.jp/asahikjp/csr/ ページ以下に作成したウェブサイト（以下、「CSR サイト」という。）に記載される 2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日までを対象とした国内における総合結果ガス排出量（スコープ 1 排出量及びスコープ 2 排出量）（以下、「GHG 排出量」という。）に対して算定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた GHG 排出量の算定・報告基準（以下、「会社の定める基準」という。CSR サイトに記載。）に従って GHG 排出量を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、算定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（2013 年 12 月改訂）、ISAE3410「総合結果ガス情報に対する保証業務」（2012 年 6 月）及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針（2014 年 12 月改訂）に準拠して算定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として CSR サイト上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的な保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は強く、合理的な保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSR サイトの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- GHG 排出量に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って GHG 排出量が把握・集計・開示されているかについて、調査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した旭化成ケミカルズ株式会社愛宕事業部における現地往査
- GHG 排出量の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、CSR サイトに記載されている GHG 排出量が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客觀性、職業的専門家としての能力と正当な生意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手筋を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

※ 2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イマテリアルズ株式会社を、旭化成株式会社に吸収合併しました。